

平成 2 3 年 度

農 政 部 施 策 概 要

山 梨 県 農 政 部

【 目 次 】

第1	やまなし農業ルネサンス大綱の骨子	1
第2	平成23年度農政部施策体系表	7
第3	やまなし農業ルネサンス大綱に盛り込んだ施策を推進する事業	13
1	未来を支える多様な担い手づくり	
(1)	新規就農者の確保・育成	13
①	農業大学校における研修教育の充実	
②	団塊の世代等の就農支援対策の強化	
(2)	企業的経営の推進	14
①	認定農業者の確保・育成	
②	経営の法人化と大規模農業経営体の育成	
③	企業の農業参入の促進	
(3)	地域を支える営農活動の促進	16
①	農村女性の経営参画の推進	
②	高齢農業者の活動の促進	
③	集落営農組織等の育成	
2	戦略を重視した新たな販売ルートづくり	
(1)	県産果実の輸出戦略プランの推進	17
①	アジア諸国への輸出の拡大	
②	輸出向け生産出荷体制の整備	
(2)	アグリビジネスの推進	18
①	アグリビジネスモデルの確立と推進	
(3)	地産地消の推進	19
①	農産物直売所（ファーマーズマーケット）の利活用の推進	
②	地元農産物への理解の促進と利用の拡大	
③	学校給食等への地元農産物の提供	
3	次代につながる力強い産地づくり	
(1)	果樹産地の強化	21
①	果樹生産基盤の再生	
②	果樹経営支援対策の推進	

(2) ワイン産地の育成	22
① 優良品種・系統の選抜	
② 栽培技術の確立と指導体制の充実	
③ 醸造用原料ぶどう栽培の拡大	
(3) 特色ある産地づくりの推進	22
① 水稲	
② 野菜	
③ 花き	
④ 畜産	
⑤ 水産	
⑥ 地域特産物	
(4) 産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及	27
① 高品質・安定生産技術等の確立	
② 研究成果等の迅速な普及	

4 消費者から信頼される安全で優れたものづくり

(1) 安全・安心な農産物の生産・供給	29
① 農産物の生産情報開示の促進	
② GAP（農業生産工程管理）等の導入推進	
③ 適正な食品表示の徹底	
④ 家畜等の疾病対策と防疫体制の強化	
⑤ 農薬等の適正使用の推進	
(2) やまなしブランドの確立	30
① オリジナル品種の育成と産地化の推進	
② 産学との連携によるブランド品の開発	
③ 農産物等情報の全国発信	
④ 県独自の認証制度の普及・定着	
(3) 食育の推進	32
① 学校・保育所等での食育の推進	
② 食育推進体制の整備と県民運動の展開	

5 自然と調和した美しい里づくり

(1) 環境にやさしい生産方式への転換	33
① 化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進	
② 有機農業の導入の推進	
③ 有機性資源の利活用の推進	

(2) 美しい農村景観保全の推進	34
① 農地や農業用水等の維持保全	
② 環境との調和に配慮した基盤整備	
(3) 中山間地域の活性化の推進	35
① 集落機能の強化による多面的機能の確保	
② 農村の生活環境の整備	
(4) 耕作放棄地の発生防止と有効活用	36
① 耕作放棄地対策の計画的な推進	
② 担い手への利用集積	
③ 耕作放棄地の多様な活用の促進	
(5) 鳥獣害防止対策の強化	38
① 適正な個体数の管理	
② 効果的な被害防止施設の整備	
③ 地域ぐるみによる防止対策の推進	

6 観光と連携したふれあいの里づくり

(1) 都市農村交流の推進	39
① 受入れ組織の育成・強化	
② 地域資源や食材の活用	
③ 多彩な体験メニューの提供	
(2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信	39
① 魅力ある交流拠点等の整備	
② 観光農業の推進	
③ 農村情報の県内外への発信	

※ 補助対象別主要事業一覧	40
---------------	----

第1 やまなし農業ルネサンス大綱の骨子

○本県農業・農村の目指す方向

本県の農業は、東京圏に近い有利な立地条件や変化に富んだ自然条件を活かしながら、農業者のたゆまぬ努力と高度な生産技術の確立等により、全国に誇れる果樹を中心に、水稲、野菜、花き、畜産等の特色ある産地を形成してきました。

しかしながら、近年、こうした農業を支えてきた農業者の減少と高齢化の進行に伴い、農地の減少や耕作放棄地の増加等生産基盤の脆弱化が進行しています。

これまで農業の担い手は、農家の後継者として親から子に引き継がれてきましたが、今後は、農家の子弟を含め農業に関心がある人たちが、農業に魅力を感じ、職業として農業を選択し、効率的かつ安定的な経営を実現し、将来に期待が持てるようにしなければなりません。

このため、担い手の経営力の向上、産地基盤の強化、販路の拡大等に総合的に取り組み、「担い手が育つ高収益な農業の実現」を進めていくことが重要です。

また、農村においては、中山間地域を中心に過疎化や混住化が進行し、農村コミュニティの機能の維持が困難となり、農業生産活動の低下をはじめ、鳥獣害の増加、農村景観の荒廃等が進んでいます。

こうした中、国民の価値観が多様化し、ゆとり、安らぎが重視されるようになり、農村の持つ景観や文化、歴史等農村固有の資源への関心が高まっています。

今後は、地域住民との連携や創意工夫の下に、こうした資源の維持と活用を図り、農村に住む人や訪れる人たちが、魅力を享受できる農村づくりに取り組み、「魅力ある活力に満ちた農村の創造」を進めていくことが重要です。

そこで、「担い手が育つ高収益な農業の実現」と「魅力ある活力に満ちた農村の創造」の2つの目標に向けた取組を行い、農業に携わる人々や農村に住む人々が誇りと自信を持てるような、「未来につながる はつらつとした山梨農業」を本県農業の10年後の将来像とします。

○施策の方向

1 未来を支える多様な担い手づくり

本県農業は、近年、農家数の減少や農業従事者の高齢化に伴い、耕作放棄地の増加、農業生産活動の低下等、多くの問題を抱えています。

一方、農家の経営形態は家族経営が主体ですが、農業生産法人が増加するとともに、さらに企業の農業参入等、経営の多様化が進んでいます。

こうした中で、本県農業が将来にわたって維持・発展していくには、毎年、多くの新規就農者を継続して確保し、育成していくことが必要です。

また、果樹農業等を支える中核的な担い手として、効率的かつ安定的な農業経営が実現できる経営体を育成することが極めて重要であり、加えて家族経営を担っている女性や高齢者の活動を促進することも必要となっています。

このため、農業に関心を持つ若者から団塊の世代まで幅広く人材を確保するとともに、本県農業の中核を担う経営体（認定農業者や農業生産法人等）の育成や企業の農業参入の促進、農村女性の経営参画の推進等、未来を支える多様な担い手づくりを進めます。

（1）新規就農者の確保・育成

本県の農業を支える担い手を確保・育成するには、若年層を対象に農業や農村への理解を深めるとともに、農家の子弟に加え、1ターンやUターン、農外からの意欲ある新規就農者、さらには団塊の世代や定年退職者も含めた幅広い人材を対象とした確保・育成対策が必要です。

このため、農業大学校における研修教育の充実を図るとともに、県就農支援センターを中心とした就農支援対策を強化します。

(2) 企業的経営の推進

本県農業の中核を担う意欲ある担い手の育成については、これまで認定農業者の確保・育成が重点的に進められてきましたが、今後は耕作放棄地の活用や効率的な生産活動の展開が期待できる経営体の育成が必要です。

このため、認定農業者の確保・育成を一層推進するとともに、経営の法人化や規模拡大、多角化を目指す経営能力に優れた大規模農業経営体の育成、経営能力や資金、人材等を備える企業の農業参入を促進します。

(3) 地域を支える営農活動の促進

本県の農業では、女性農業者や高齢農業者等が農業生産や地域活動において重要な役割を担っており、今後もそれぞれの持つ能力を発揮できるように支援していくことが必要です。

また、集落における生産活動の強化や農地の有効活用を図る上で、地域の状況に応じた集落営農組織の育成も必要となっています。

このため、農村女性による起業化や高齢農業者の活動の促進、集落営農組織の育成等を推進します。

2 戦略を重視した新たな販売ルートづくり

近年、低価格な輸入農産物の増加や産地間競争の激化が進むとともに、産直等農産物の流通、販売が多様化しています。

また、高品質な農産物は、経済発展が著しいアジア諸国で高く評価され、大きなマーケットとして期待されています。

こうした中で、高収益な農業を実現するには、生産者が自信を持って作り出した農産物を有利に販売できる仕組みづくりが必要です。

このため、県産果実の輸出拡大に向けての取組を強化するとともに、産地における生産から流通、販売までの一体的な取組の促進、直売所の利活用の推進等、戦略を重視した新たな販売ルートづくりを進めます。

(1) 県産果実の輸出戦略プランの推進

果実の国内消費が伸び悩む中、台湾等アジア諸国では高い市場評価を受け、取引量が増加する傾向にあり、こうした海外市場を積極的に開拓することで県産果実の販路拡大を図ることが必要です。

このため、輸出を新たな販路拡大の有効な手段として捉え、果樹王国やまなし輸出戦略プランを策定し、県産果実の輸出拡大に向けた情報の受発信やプロモーション活動、生産出荷体制の整備等を推進します。

(2) アグリビジネスの推進

本県の農業の競争力を高めるためには、従来の市場流通に加え、生産者が加工・販売まで一体的に取り組む6次産業化による収益性の改善や農産物の用途拡大による価格向上等を図る取り組みが必要です。

そこで、全国各地で加工品開発等を成功に導いてきた小泉武夫山梨県農政アドバイザーを中心に、新たな加工品の開発を行い、その特産化を図ります。

(3) 地産地消の推進

県産農産物の消費拡大を図るには、生産者と消費者の距離を縮め、互いの信頼関係を築き、地域で生産された農産物を地域内でより多く流通、消費させることが必要です。

また、本県を訪れる観光客が増加する中、県民のみならず観光客も対象とした地産地消を推進することも必要となっています。

このため、身近な直売所の利活用を図るとともに、地元農産物への理解の促進と利用の拡大に向けた取組を推進します。

3 次代につながる力強い産地づくり

本県の果樹産地は、ほ場の整備や担い手への農地集積が遅れ、主要品目において栽培面積や生産量が減少する等多数の問題を抱えています。

また、全国第1位の生産量を誇るワインについても、他県産の原料で生産されるワインの評価が高まっており、本県の原料用ぶどうの更なる高品質化が求められています。

こうした中で、競争力のある産地づくりを推進するには、大型機械による作業の省力化が可能となる生産基盤の整備やマーケティング戦略に基づく農産物の生産拡大等、産地の体質強化に向けた取組が必要です。

このため、本県の基幹品目である果樹産地の生産基盤の再生による強化を図るとともに、ワイン産地の育成や水稲、野菜、花き、畜産等の特色ある産地づくり、生産技術の確立と普及等、次代につながる力強い産地づくりを進めます。

(1) 果樹産地の強化

本県の果樹産地では、小区画で不整形なほ場に多品目が混在する中で、集約的な農業が進められています。しかし、今後、競争力のある産地に再生するには、作業の効率化や品目別の団地化、より一層の高品質な果実生産等の取組が必要です。

このため、効率的な生産が可能となる果樹園の整備や担い手への農地集積を図るとともに、地域の戦略に基づく優良品目、品種への改植等を推進します。

(2) ワイン産地の育成

国内のワイン消費量は平成10年をピークに減少傾向にあり、加えて安価で高品質な輸入ワインの増加や国内他産地との競争の激化により、県内ワインメーカーや原料栽培農家を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

さらに、国産ワインコンクールにおいて、他県産原料のワインへの評価が高まっていることから、今後も本県がワイン産地として維持・発展していくには、醸造用原料ぶどうの高品質化を図ることが必要です。

このため、本県に適した優良な品種や系統の選抜、栽培技術の確立、さらに産地化に向けたワインメーカーと栽培農家の一体的な取組を推進します。

(3) 特色ある産地づくりの推進

本県では、気象や立地条件を活かし、果樹以外にも水稲、野菜、花き、畜産等が各地域で展開されています。また、その地域の自然や文化、歴史等を背景に生産量は少ないものの特産品として優れた農産物も数多くあります。さらに、各地の河川や湖沼では特色のある水産業が営まれています。

こうした特色ある産地の維持・発展に向けて、省力・低コスト生産等に必要な生産基盤の整備や先進技術の導入、販路の拡大等、総合的な取組を推進します。

なお、近年、果樹栽培にいちご栽培を加えた複合経営や、さくらんぼ狩りにブルーベリー狩りを加えた周年の観光農業等に取り組み、経営の安定化や労働力の平準化等に成果を上げている優れた経営事例が見られるようになり、今後、こうした経営形態への誘導も推進します。

(4) 産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及

力強い産地づくりの実現には、高品質な農産物を安定供給する栽培技術や経営安定につながる省力・低コスト化技術の開発、生理障害や病害虫等生産を阻害する要因への対策技術の開発が必要です。

このため、総合農業技術センター、果樹試験場、畜産試験場、酪農試験場、水産技術センターにおいて、産地の課題を的確に把握し、新たな技術の開発を推進します。また、これら技術の普及に当たっては、より地域に密着した普及指導を推進します。

4 消費者から信頼される安全で優れたものづくり

消費者の食の安全・安心に対する関心が一段と高まる中で、消費者から信頼される農産物の生産が一層求められています。

また、輸入農産物の増加や産地間競争の激化が続いており、付加価値の高い農産物の生産とともに、戦略的な消費宣伝活動も必要となっています。

このため、食の安全・安心を確保する取組を強化するとともに、オリジナル性の高い高品質な農産物の生産や、やまなしブランドの確立、食育の推進等、消費者から信頼される安全で優れたものづくりを進めます。

(1) 安全・安心な農産物の生産・供給

食の安全・安心に対する消費者の信頼を確保するには、生産資材の適正な使用とともに、消費者が求める情報を正確かつ迅速に提供することが必要です。

このため、生産段階におけるGAP（農業生産工程管理）手法の導入を図るとともに、農薬、肥料、飼料の適正な使用や生産情報の一層の開示等を推進します。

(2) やまなしブランドの確立

県産農産物のブランド化を図るには、高品質で付加価値が高い農産物の生産や情報の発信力の強化が必要です。

このため、試験研究機関等においてオリジナル品種の育成と産地化を進めるとともに、他産業との連携による新たなブランド品づくりや農産物情報の全国発信、県独自の認証制度の充実・強化等による県産農産物のブランド力・販売力の強化を推進します。

(3) 食育の推進

食に関する情報が氾濫するとともに料理をする機会が減少する中で、健全な食生活に欠かせない食に関する正確な知識や判断力を身に付けることや、地域農業の歴史や役割、文化を理解し、食に感謝する心を養っていく活動が必要です。

このため、学校や保育所、地域における食育の取組を進めるとともに、食育を県民運動として展開します。

5 自然と調和した美しい里づくり

農業は食料を供給する機能のほかに、国土の保全や水源かん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的機能を有しており、中でも、本県の果樹園を中心とする農村景観は、全国に誇れる美しい農村空間として県民共有の財産となっています。

こうした中、近年、農業生産活動における環境負荷の問題をはじめ、中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加や鳥獣害の拡大等により、多面的機能の発揮に支障を生じる事態が懸念されています。

このため、環境にやさしい生産方式への転換を進めるとともに、農村資源の保全や耕作放棄地の発生防止、鳥獣害防止対策の強化等、自然と調和した美しい里づくりを進めます。

(1) 環境にやさしい生産方式への転換

農業・農村が持続的に発展していくためには、農業が本来持っている自然循環機能を活かした農業生産活動等を行うことにより、環境への負荷を軽減することが必要です。

このため、化学肥料や化学合成農薬を低減する栽培や有機農業の導入、有機性資源の利活用を推進します。

(2) 美しい農村景観保全の推進

農村における過疎化、高齢化、混住化の進行に伴い、農業生産活動の停滞や集落機能の低下が見られることから、食料の安定供給の確保はもとより、農村景観の保全に不可欠な農地や農業用水等の農村資源の適切な管理が必要となっています。

このため、農家のみならず農村地域の住民が一体となった農村資源の管理、保全や、農村環境との調和に配慮した基盤整備を推進します。

(3) 中山間地域の活性化の推進

本県農地の約6割を占める中山間地域は、農業生産条件が不利なうえ、担い手の高齢化や減少、耕作放棄地の増加、鳥獣害の拡大等が進んでいます。

一方、中山間地域の農業は、国土保全や水源かん養等の多面的機能を有しており、県民生活にとって重要な役割を果たしています。

このため、集落活動により農業生産の維持と多面的機能の発揮を図るとともに、災害防止等の生活環境の整備を推進します。

(4) 耕作放棄地の発生防止と有効活用

本県の耕作放棄地は、中山間地域を中心に、都市近郊や平坦地でも増加傾向にあり、農業生産活動に影響を及ぼすとともに、農村景観の維持にも支障を来していることから、耕作放棄地対策の強化が必要です。

このため、耕作放棄地の発生状況等の調査に基づき、発生防止と有効活用に向けて地域の状況に適した対策を推進します。

(5) 鳥獣害防止対策の強化

野生鳥獣による農作物の被害は、農業者の生産意欲を減退させ、耕作放棄地が増加する一因となっています。

また、耕作放棄地は、野生鳥獣の隠れ場所にもなることから、被害の拡大に拍車をかけています。

このため、生息状況の把握と適正な個体数管理を進めるとともに、被害防止施設の効果的な導入と地域が一体となった防止対策の取組を推進します。

6 観光と連携したふれあいの里づくり

本県は、東京圏に近い有利な立地条件や富士山、南アルプス連峰、秩父山塊等の山々に囲まれた豊かな自然に恵まれ、多くの観光客が訪れています。また、ももやぶどうに代表される多彩な農産物や果樹園等が織りなす四季折々の農村景観は、重要な観光資源となっています。

一方、近年、都市住民は、日頃味わうことのできない、農村地域ならではの交流や体験を求めるとともに、定住や二地域居住の願望を持つ人も多くなっています。

こうした中で、本県の農村の活性化を図るには、山梨特有の農村景観や食文化、伝統等の地域資源を十分に活かした、都市と農村の交流や地域づくりが必要です。

このため、地域住民や農業者が一体となった都市農村交流の推進、魅力ある交流拠点等の整備と農村情報の発信等、観光と連携したふれあいの里づくりを進めます。

(1) 都市農村交流の推進

持続的な都市農村交流を進めるには、地域資源を活用した商品価値が高く魅力ある体験プログラムの提供が必要です。

このため、地域が一体となった経営的に成り立つ交流事業ができる受入れ組織を育成するとともに、農村文化や郷土食等を活用し、従来の日帰り型に滞在型を加えた多彩な体験メニューの提供等を推進します。

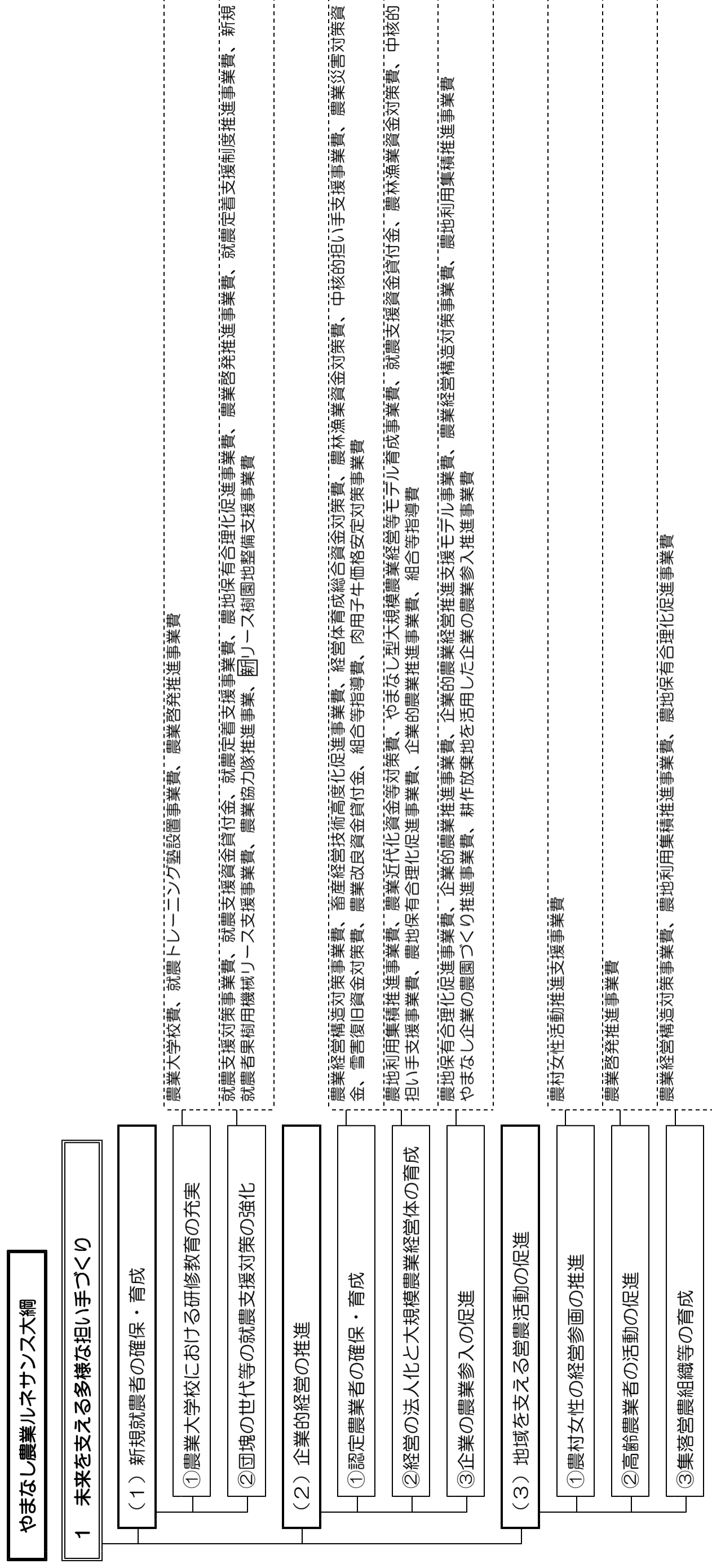
(2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信

近年、都市住民を中心にゆとりやすらぎへの願望、健康志向の高まり等から、農山村での滞在や体験活動を通じて、新しいライフスタイルを求める動きが出ており、こうしたニーズに対応することが必要です。

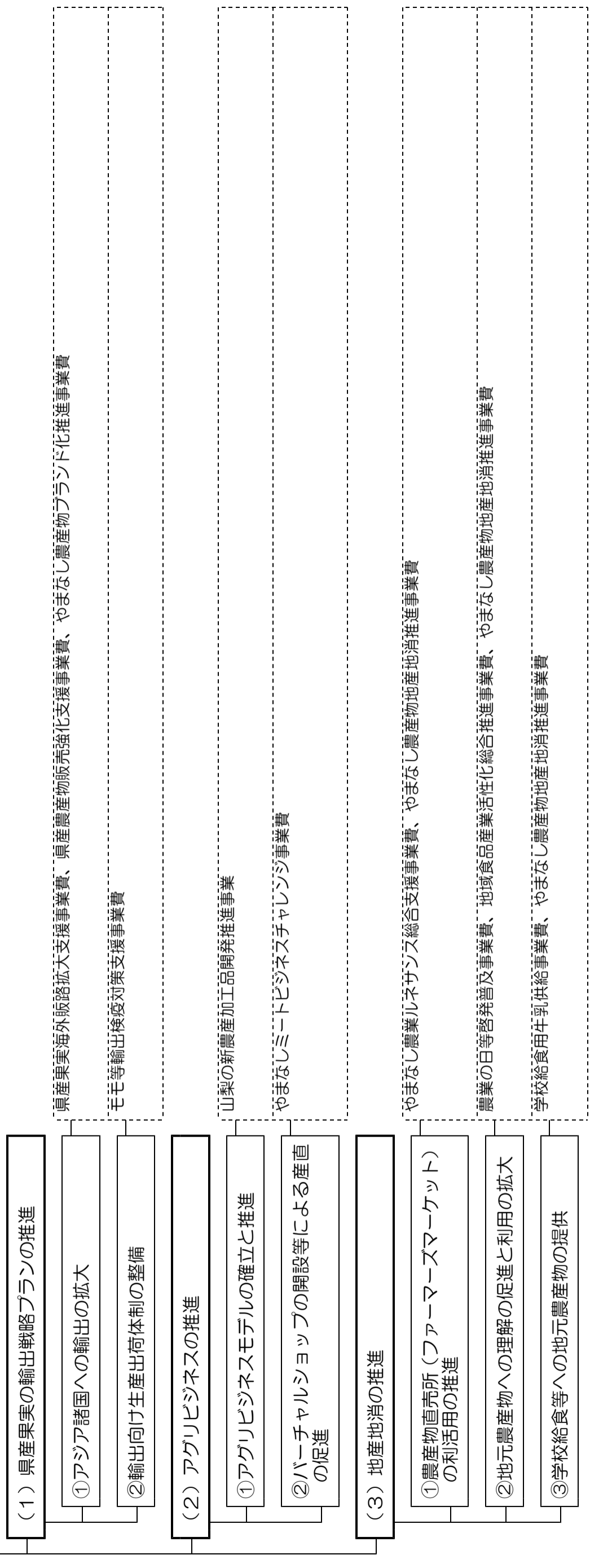
このため、本県の特性を活かした魅力ある田舎暮らしや体験交流が進められるよう、交流拠点施設等の整備と拠点間のアクセスの向上、県内外への情報発信の取組を推進します。

第2 平成23年度農政部施策体系表（やまなし農業ルネサンス大綱施策推進体系）

～未来へつながる はつらつとした山梨農業～



2 戦略を重視した新たな販売ルートづくり



3 次代につながる力強い産地づくり

(1) 果樹産地の強化

- ① 果樹生産基盤の再生
- ② 果樹経営支援対策の推進

果樹園地活化促進支援事業費、かんがい排水事業費、畑地帯総合整備事業費、中山間地域総合整備事業費、広域営農団地農道整備事業費、基幹農道整備事業費、基盤整備促進事業費、企業的農業経営推進支援モデル事業費、農村地域活性化農道整備事業費

果樹経営安定事業費、組合等指導費、農業経営構造対策事業費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、山村振興等農林漁業対策事業費
果樹農家規模拡大支援事業費、圃リース樹園地整備支援事業費

(2) ワイン産地の育成

- ① 優良品種・系統の選抜
- ② 栽培技術の確立と指導体制の充実
- ③ 醸造用原料ぶどう栽培の拡大

ワイン産地確立推進事業費

ワイン産地確立推進事業費

畑地帯総合整備事業費、中山間地域総合整備事業費、企業的農業経営推進支援モデル事業費、醸造用ぶどう産地育成事業費、圃甲州ぶどう栽培クラブ支援事業費

(3) 特色ある産地づくりの推進

- ① 水稻
- ② 野菜
- ③ 花さ
- ④ 畜産
- ⑤ 水産
- ⑥ 地域特産物

稲作等経営強化対策事業費、新たな水田農業確立推進事業費、農業経営構造対策事業費、農業近代化資金等対策費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、かんがい排水事業費、中山間地域総合整備事業費、広域営農団地農道整備事業費、基幹農道整備事業費、山村振興等農林漁業対策事業費、農村地域活性化農道整備事業費

野菜生産出荷安定対策費、野菜指定産地等振興費、農業経営構造対策事業費、農業近代化資金等対策費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、かんがい排水事業費、畑地帯総合整備事業費、中山間地域総合整備事業費、基幹農道整備事業費、基盤整備促進事業費、山村振興等農林漁業対策事業費、農村地域活性化農道整備事業費

やまなしの花総合振興対策費、フラワーセンター管理費、花さ振興促進事業費、農業経営構造対策事業費、農業近代化資金等対策費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、かんがい排水事業費、畑地帯総合整備事業費、中山間地域総合整備事業費、広域営農団地農道整備事業費、基幹農道整備事業費、基盤整備促進事業費、山村振興等農林漁業対策事業費、農村地域活性化農道整備事業費

畜産総合対策推進指導事業費、自給飼料増産促進事業費、乳用牛改良推進事業費、肉用牛改良推進事業費、県立牧場管理費、豚の改良増殖費、鶏の改良増殖費、受精卵供給促進事業費、肉用子牛価格安定対策事業費、畜産経営体質強化事業費、畜産生産受託組織緊急育成事業費、農業近代化資金等対策費、やまなしの新銘柄豚開発普及事業費、畜産環境総合対策事業費、やまなし工コフィード利用促進事業費、やまなしミートビジネスチャレンジ事業費、レンタール牛活用耕作放棄地対策モデル事業費、高品質利牛生産支援事業費、圃甲州牛増産促進総合対策費、漁業調整指導費、内水面利用啓発事業費、富士湧水の里水族館管理費、農業近代化資金等対策費

地域特産畑作生産振興事業費、農業経営構造対策事業費、農業近代化資金等対策費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、かんがい排水事業費、畑地帯総合整備事業費、中山間地域総合整備事業費、広域営農団地農道整備事業費、基幹農道整備事業費、基盤整備促進事業費、山村振興等農林漁業対策事業費、特産農産物生産支援整備事業、農村地域活性化農道整備事業費

(4) 産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及

- ① 高品質・安定生産技術等の確立
- ② 研究成果等の迅速な普及

水産技術センター費、試験研究調整事業費、客員研究員設置費、総合農業技術センター費、東樹試験場費、畜産試験場費、酪農試験場費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費

普及情報システム体制整備費、地域適応型新技術等実証事業費、農村青少年組織育成事業費、農業生産工程管理手法（GAP）推進事業費

4 消費者から信頼される安全で優れたものづくり

<p>(1) 安全・安心な農産物の生産・供給</p>	<p>食肉等流通合理化推進事業費</p> <p>①農産物の生産情報開示の促進 家畜衛生技術指導事業費、農業生産工程管理手法（GAP）推進事業費</p> <p>②GAP（農業生産工程管理）等の導入推進 卸売市場流通対策費、地域食品産業活性化総合推進事業費、食品適正表示講習会開催事業費、食品表示確認のための収去物品買上費</p> <p>③適正な食品表示の徹底 家畜衛生技術指導事業費、家畜病性鑑定事業費、家畜伝染病予防費、自衛防疫強化総合対策事業費</p> <p>④家畜等の疾病対策と防疫体制の強化 病害虫発生予防事業費、病害虫総合制御技術推進特別対策事業費、病害虫防除所費、防疫推進事業費、農薬飛散防止対策等事業費、飼料関係対策事業費</p> <p>⑤農薬等の適正使用の推進 水産技術センター費</p>
<p>(2) やまなしブランドの確立</p>	<p>山梨県オリジナル品種ブランド化推進事業費、ぶどうウイルスフリー苗供給対策事業費、高品質果実生産推進事業費、附 甲州牛増産促進総合対策費、高品質和牛生産支援事業費、特産農産物生産支援整備事業費、やまなしの新銘柄豚開発普及事業費、やまなしの花総合振興促進事業費、豚の改良増殖費、鶏の改良増殖費、受精卵供給促進事業費、水産技術センター費、総合農業技術センター費、果樹試験場費、地域適応型新技術等実証事業費</p> <p>①オリジナル品種の育成と産地化の推進 やまなし農産物ブランド化推進事業費、県産農産物販売強化支援事業費、フラワーセンター管理費、農業の日の啓発普及事業費、富士湧水の里水族館管理費</p> <p>②産学との連携によるブランド品の開発 やまなし農産物ブランド化推進事業費、環境保全型農業産地化支援事業費、農産物ブランド強化総合戦略実践事業費</p> <p>③農産物等情報の全国発信</p> <p>④県独自の認証制度の普及・定着</p>
<p>(3) 食育の推進</p>	<p>①学校・保育所等での食育の推進 食育推進ボランティア研修費、食育推進シンポジウム開催費、食育推進協議会開催費</p> <p>②食育推進体制の整備と県民運動の展開</p>

5 自然と調和した美しい里づくり

(1) 環境にやさしい生産方式への転換

①化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進

②有機農業の導入の推進

③有機性資源の利活用の推進

(2) 美しい農村景観保全の推進

①農地や農業用水等の維持保全

②環境との調和に配慮した基盤整備

(3) 中山間地域の活性化の推進

①集落機能の強化による多面的機能の確保

②農村の生活環境の整備

(4) 耕作放棄地の発生防止と有効活用

①耕作放棄地対策の計画的な推進

②担い手への利用集積

③耕作放棄地の多様な活用の促進

(5) 鳥獣害防止対策の強化

①適正な個体数の管理

②効果的な被害防止施設の整備

③地域ぐるみによる防止対策の推進

環境保全型農業推進事業費、環境保全型農業産地化支援事業費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、総合農業技術センター費、果樹試験場費、畜産試験場費、酪農試験場費

有機農業支援事業費、総合農業技術センター費

畜産環境総合対策事業費、やまなしエコフィールド利用促進事業費、農業経営構造対策事業費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、山村振興等農林漁業対策事業費

農地・水・農村環境保全向上活動支援事業費、農業用水水源地域保全対策事業、中山間ふるさと・水と土保全対策事業費

廃プラ処理対策費、田園整備事業費、地域環境整備事業費、地域用水環境整備事業費、農村地域新エネルギー利活用推進事業費、県営ため池等整備事業費、たん水防除事業費、障害防止対策耕地事業費、耕地災害復旧費

中山間地域等直接支払事業費、中山間ふるさと・水と土保全対策事業費

中山間地域総合整備事業費、農地環境整備事業費、農業集落排水事業費、地すべり対策事業費、中山間地域総合農地防災事業費、県営ため池等整備事業費、耕地災害復旧費、山村振興等農林漁業対策事業費

耕作放棄地再生活用促進事業費

耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費、農地環境整備事業費、耕作放棄地等管理モデル事業費、耕作放棄地再生活用促進事業費、耕作放棄地等再生整備支援事業費、農業経営構造対策事業費、農地利用集積推進事業費、農地保有合理化促進事業費、圃場リース圃地整備支援事業費

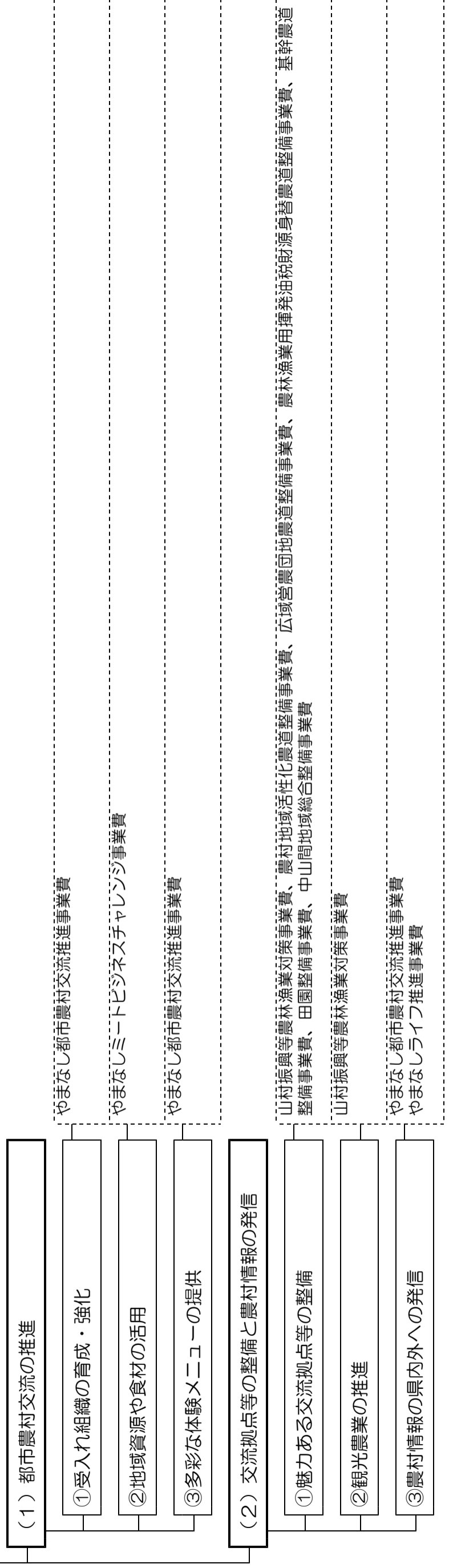
耕作放棄地再生活用促進事業費、やまなし企業の農園づくり推進事業費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、農地・水・農村環境保全向上活動支援事業費、中山間地域等直接支払事業費、山村振興等農林漁業対策事業費、レンタル牛活用耕作放棄地対策モデル事業費

特定鳥獣適正管理事業費、漁業調整指導費

鳥獣害防除事業費、中山間地域総合整備事業費、畑地帯総合整備事業費、農地環境整備事業費、山村振興等農林漁業対策事業費

鳥獣害防止対策総合実践事業費、総合農業技術センター費、やまなしミニトビビジネスチャレンジ事業費

6 観光と連携したふれあいの里づくり



※ その他 農業関係団体への支援 農業委員会交付金等

第3 やまなし農業ルネサンス大綱に盛り込んだ施策を推進する事業

1 未来を支える多様な担い手づくり

(1)新規就農者の確保・育成

① 農業大学校における研修教育の充実

- 「農業啓発推進事業費」(農業技術課、担い手対策室 738千円)
内容：学校教育における農業教育の推進による農業・農村への理解促進を図る。
 - ・「高校生あぐり体験事業費」(230千円)
内容：農業大学校で農業体験をすることによって、農業の魅力と農業大学校を理解し、農業大学校への進学と新規就農者の育成を促進する。
- 「就農促進総合支援事業費」(農業技術課、担い手対策室 115,638千円)
内容：農業の担い手の確保・育成を図るため、就農準備段階から就農後にかけて新規就農希望者へのきめ細かい総合的な支援対策を実施する。
 - ・「就農トレーニング塾設置事業費」(農業技術課 3,000千円)
内容：農業大学校において本県に就農を希望する多様な新規就農者が自己の農業への適性判断や栽培作物を選定するために必要な実践的な農業体験ができる短期研修を実施する。
- 「農業大学校費」(農業技術課 80,863千円)
内容：農業後継者や新規参入希望者への研修教育、農業大学校の改築を行う。

② 団塊の世代等の就農支援対策の強化

- 「就農支援対策事業費」(担い手対策室 6,929千円)
内容：意欲ある新規就農者を確保するため、就農支援センターの設置し、就農計画の認定等を通じその育成を図る。
 - ・「就農支援センター事業費補助金」(6,566千円)
内容：就農・就業がスムーズにでき、本県農業の担い手を確保・育成するため、県就農支援センターに就農相談マネージャーを配置し、就農相談活動等、就農支援対策に要する経費を助成する。
事業主体 (財)県農業振興公社
事業費 6,454千円
補助率 10/10以内
 - ・「就農計画認定委員会」(155千円)
内容：就農計画認定委員会において、「就農計画」を認定する。
- 「就農支援資金貸付金」(農業技術課 150,000千円)
内容：将来の地域農業の担い手を幅広く確保するため、就農に向けた研修や準備及び経営開始に必要な施設、設備の整備に資金を無利子で融資する。
資金貸付枠 150,000千円
- 新**「就農促進総合支援事業費」(担い手対策室 115,638千円) 再掲 P13
 - ・「就農定着支援制度推進事業費」(担い手対策室 27,500千円)
内容：新規就農者の確保・育成に必要な、実践的な栽培技術及び経営管理の習得、農地等の確保、地域住民との人間関係の形成など、新規就農希望者が持つ共通の課題を解決し、本県への就農を支援するため、新規就農者の育成に高い見識と能力を持ち、かつ十分な研修環境を提供できる農業者等(アグリマスター)の指導の下で長期研修を実施する。
 - ・「新規就農者果樹用機械リース支援事業費」(担い手対策室 10,000千円)
内容：果樹の新規就農者の初期投資の負担を軽減し、経営の早期安定を図るため、農業用機械リースへの支援を実施する。

- 「農地保有合理化促進事業費」(農村振興課 7,463千円) 再掲 P15
- 「農業啓発推進事業費」(農業技術課、担い手対策室 738千円) 再掲 P13
- 「農業協力隊推進事業費」(担い手対策室 130,602千円)
 内容：農山村地域の担い手を確保するため、都市住民を誘致し、農業活動や地域活動の実施による、地域への定住・定着を図る。
 事業期間 平成21年度～平成23年度
 農業協力隊員数 40名
- 「リース樹園地整備支援事業費」(農村振興課 5,000千円)再掲P36

(2) 企業の経営の推進

① 認定農業者の確保・育成

- 「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,409千円)
 内容：地域の立地条件に応じて、効率的・安定的な経営体を育成するために必要な土地基盤の整備、農業近代化施設の整備等を図る。
- 「畜産経営技術高度化促進事業費」(畜産課 2,979千円)
 内容：経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、畜産経営技術の高度化に対応する指導並びに研修会を通じて、経営改善に意欲的な経営体の経営管理能力等の向上を図る。
 委託先 (社) 県畜産協会
 委託料 2,979千円
- 「経営体育成総合資金対策費」(農業技術課 24,159千円)
 内容：農業者の自主性と創意工夫を生かした、効率的・安定的な経営体の育成を図るための総合融資制度に対し、利子助成及び無利子貸付を行う。
 - ・「農業経営基盤強化資金利子助成補助金」(9,583千円)
 融資枠 1,000,000千円
 補助先 市町村
 利子助成率 年利0.25%以内
 - ・「農業経営改善促進資金預託基金貸付金」(12,500千円)
 融資枠 75,000千円
 貸付先 県農業信用基金協会
 貸付期間 単年度貸付
 - ・「県農業信用基金協会特別準備金積立補助金」(1,485千円)
 補助額 1,485千円
 補助先 県農業信用基金協会
- 「農林漁業資金対策費」(農業技術課 1,112千円)
 内容：制度資金借入農家及び借入予定農家の農業経営を中小企業診断士等が調査・分析する。
- 「農業災害対策資金」(農業技術課 1,044千円)
 内容：災害により被害を受けた農業者に対して、融資機関(県信連)が貸し付ける農業災害対策資金に県単独で利子補給する。
- 「雪害復旧資金対策費」(農業技術課 4,921千円)
 内容：平成10年の雪害で被害を受けた農業者の経営安定を図るために貸し付けられた資金に利子助成する。
- 「組合等指導費」(農政総務課 1,728千円) 再掲 P21
- 「肉用子牛価格安定対策事業費」(畜産課 720千円) 再掲 P25

- 「果樹農家規模拡大支援事業費」(果樹食品流通課 5,000千円)
内容：省力化技術の導入や老木園の改植、優良品種の導入による果樹農家の経営安定を図り、果樹産地の維持・発展に資する。

- ・「果樹農家規模拡大支援事業費補助金」
内容：経営規模拡大の取り組みに対し助成する。
事業主体 果樹農家
事業費 5,000千円
補助率 定額

② 経営の法人化と大規模農業経営体の育成

- 「農地利用集積推進事業費」(農村振興課 4,445千円)
内容：効率的かつ安定的な経営体育成を支援し、農地の流動化、農作業委託等を推進し、農業構造の改善を図る。

- ・「農地利用集積事業費補助金」(2,745千円)
内容：農地所有者から委任・代理等で農地を集めて、担い手に集積する農地利用集積円滑化事業の取り組みを支援し、農地の有効利用を促進する。
事業主体 農地利用集積円滑化団体
事業費 2,745千円
補助率 定額

- 「農業近代化資金等対策費」(農業技術課 15,331千円)
内容：農業経営の近代化、農村生活環境の整備などを目的とした長期・低利の資金の円滑な活用を図るため、資金借入者の利子負担の軽減措置を講ずる。

資金名	融資枠
農業近代化資金	1,000,000千円
中山間地域活性化資金	100,000千円
農村住宅資金	100,000千円
農業経営改善資金	100,000千円
農業経営負担軽減支援資金	100,000千円

- 「やまなし型大規模農業経営等育成モデル事業費」(担い手対策室 4,200千円)
内容：農業生産法人等の大規模化や企業の農業参入を促進する。

- ・「モデル経営体育成支援事業費補助金」(4,000千円)
内容：今後の地域農業や産地の持続的かつ発展的な展開を担うことが期待できる本県の実情にあった大規模農業経営体の育成や企業の農業参入を推進するため、モデル経営体の行う農地の確保集積や経営の多角化、担い手の育成に対する支援を行うとともに、プロジェクトチームによる重点的な支援を実施する。

- 事業主体 農業生産法人、JAが参画した法人、農業参入企業等
事業費 2,000千円/経営体
補助率 1/2以内

- 「就農支援資金貸付金」(農業技術課 150,000千円) 再掲 P13
- 「農林漁業資金対策費」(農業技術課 1,112千円) 再掲 P14
- 「農地保有合理化促進事業費」(農村振興課 7,463千円) 再掲 P15
- 「企業的農業推進事業費」(担い手対策室 400千円) 再掲 P16
- 「組合等指導費」(農政総務課 1,728千円) 再掲 P21

③ 企業の農業参入の促進

- 「農地保有合理化促進事業費」(農村振興課 7,463千円)
内容：効率的かつ安定的な農業経営の育成を図るため、(財)県農業振興公社が行う農地の売買、貸借等を支援する。

- 事業主体 (財)県農業振興公社
補助率 10/10以内、1/2以内

- 「**企業的農業推進事業費**」(担い手対策室 400千円)
内容：企業の農業参入を積極的に推進するため、企業訪問、セミナー等を通じ企業の農業参入促進活動を展開する。

- 「**やまなし企業の農園づくり推進事業費**」(担い手対策室 700千円)

- ・「やまなし企業の農園づくり推進事業費」(700千円)
内容：企業と農村との協働により、農地を有効活用し、農業・農村の活性化を図るため、社会貢献やビジネスチャンスの場を農業分野に求める企業と、担い手不足や収益の確保に苦慮する農村を仲介し、企業と農村の協働による農業生産活動の場である「企業の農園」づくりを推進する。

- 「**企業的農業経営推進支援モデル事業費**」(農村振興課 50,000千円)
内容：企業などの農業参入を促進するため、ほ場や農道などの生産基盤の条件を整備するモデル的な取組に対して支援する。

事業主体	市町村、農地保有合理化法人等
事業費	100,000千円
補助率	1/2

- 「**耕作放棄地を活用した企業の農業参入推進事業費(緊急雇用)**」(農村振興課 57,435千円)
内容：一団の耕作放棄地を農業参入を希望する企業に一括貸し付けすることを前提として、権利関係の調整及び農地の整備等を行う。

事業主体	県
事業費	57,435千円
補助率	定額

- 「**農業経営構造対策事業費**」(農村振興課 6,409千円) 再掲 P14

- 「**農地利用集積推進事業費**」(農村振興課 4,445千円) 再掲 P15

(3) 地域を支える営農活動の促進

① 農村女性の経営参画の推進

- 「**農村女性活動推進支援事業費**」(農業技術課 1,000千円)

- ・「農村女性活動支援事業費」(1,000千円)
内容：農村女性グループによる起業活動をより収益性の高い活動への発展を図るため、農村女性グループの商品開発を支援する。
また、農村女性の資質向上を図り、農業・農村で活躍する農村女性リーダーを育成するため、関東ブロック会議等に農村女性を派遣する。

② 高齢農業者の活動の促進

- 「**農業啓発推進事業費**」(農業技術課 738千円) 再掲 P13

- ・「農作業安全推進事業費補助金」(250千円)
内容：担い手の減少や高齢化が進む農業・農村において、農作業機械による事故が多発しており、農作業事故の未然防止のため、状況や原因の分析を行い、農作業の安全について農家への啓発を実施する経費に助成する。

事業主体	県農業協同組合中央会
事業費	500千円
補助率	1/2以内

③ 集落営農組織等の育成

- 「**農業経営構造対策事業費**」(農村振興課 6,409千円) 再掲 P14

- 「**農地利用集積推進事業費**」(農村振興課 4,445千円) 再掲 P15

- 「**農地保有合理化促進事業費**」(農村振興課 7,463千円) 再掲 P15

2 戦略を重視した新たな販売ルートづくり

(1) 県産果実の輸出戦略プランの推進

① アジア諸国への輸出の拡大

- 「**県産果実海外販路拡大支援事業費**」(農産物販売戦略室 3,786千円)
内容：県産果実の重点輸出先である香港、台湾におけるプロモーション活動や、シンガポールにおけるトップセールス活動の実施等により販路拡大を図る。

- ・ 「**果樹王国やまなし輸出戦略推進事業費補助金**」
(農産物販売戦略室 1,805千円)
内容：果実輸出促進協議会が主体となり実施する、本県の高品質で安全な果実の輸出を促進するための総合的な取り組みに対し助成する。
事業実施主体 県果実輸出促進協議会
事業費 7,767千円
補助率 (国費1/2以内) 県費1/4以内

- ・ 「**海外トップセールス事業費**」等(農産物販売戦略室 1,981千円)
内容：シンガポールにおいて本県産果実のセールスプロモーションと観光セールスを一体的に行い、本県産果実の輸出拡大と農産物加工品の販路開拓等を図る。

- ・ 臨 「**農産物輸出促進緊急支援事業費**」(緊急雇用)
(果樹食品流通課 11,204千円) 再掲 P17

- 「**県産農産物販売強化支援事業費**」(農産物販売戦略室 662千円)
内容：全国の卸売市場・量販店等において果実を中心に県産農産物の売り込みを図り、その取り扱い拡大を図る。
また、各地の輸出の状況を調査・分析し、県産農産物の輸出拡大のための資料とする。

- 「**やまなし農産物ブランド化推進事業費**」(農産物販売戦略室 20,510千円)
内容：消費者ニーズを反映した山梨ブランドを確立するとともに、本県農産物のイメージアップと消費拡大を図るため、消費宣伝活動を実施する。

- ・ 農産物流通販売強化対策事業費補助金(農産物販売戦略室 4,840千円)
内容：輸出促進センター等の運営に係る経費
事業主体 県農畜産物販売強化対策協議会
事業費 9,681千円
補助率 県費1/2以内

- ・ 「**食のやまなし販売促進支援事業費補助金**」
(14,000千円)

- 「**農産物ブランド強化総合戦略実践事業**」(農産物販売戦略室 1,069千円)
内容：県産農産物のブランド力、販売力の強化を図るため、農産物販売戦略委員会を設置するとともに、商談会・商品情報交換会等を実施する。

② 輸出向け生産出荷体制の整備

- 「**モモ輸出検疫対策支援事業費**」(果樹食品流通課 13,800千円)

- ・ 「**輸出向け生産選果体制確立事業費補助金**」
(果樹食品流通課 1,093千円)
内容：輸出向け果実の生産選果体制整備に対し助成する。
事業主体 農協、農業団体
事業費 2,186千円
補助率 県費1/2以内

- ・ 臨 「**農産物輸出促進緊急支援事業費**」(緊急雇用)
(果樹食品流通課 11,204千円)
内容：台湾の検疫措置に適切に対応した選果体制を強化するため、輸出に取り組み輸出登録選果こん包施設への選果員の派遣と併せて、選果に必要な機材を整備する。

- ・**臨**「モモシンクイガ防除対策事業費」(果樹食品流通課 1,503千円)
内容：モモシンクイガに対する安定的な防除技術を構築するため、降雨等による薬剤残効調査と追加散布基準の作成、X線による被害果検出方法の検討を行う。

(2)アグリビジネスの推進

- 「**山梨の新農産加工品開発推進事業**」(農業技術課 7,000千円)
内容：全国各地で加工品開発等を成功に導いてきた小泉武夫氏を中心に「美味しい甲斐開発プロジェクトチーム」を設置し、新たな農産加工品の開発やその特産化を図る。
 - ・「私たちの逸品」の開発(3,000千円)
内容：県農産物を原料に、本県を代表する加工品を開発する。
事業主体 加工品開発業者(委託方式)
事業費 3,000千円
 - ・「私たちの一品」の開発支援(1,000千円)
内容：地域の農産物を原料に、地域を代表する加工品を開発する取り組みの一部を助成する。
事業主体 生産者、加工業者、JA、商工会等で構成する団体
事業費 1,000千円
補助率 1/2以内
 - ・食と農のコラボレーション講座開催、アドバイザー委嘱費、市場調査支援事業費(3,000千円)
- 「**やまなしミートビジネスチャレンジ事業費**」(畜産課 1,740千円)
内容：県産食肉のブランド力を高めるとともに、販路拡大や地産地消に取り組み、甲州牛やフジザクラポークなど県産ブランド食肉の県内外における販売促進を図る。
 - ・「やまなしブランド食肉マッチングフェア開催費」(1,000千円)
内容：観光関連業者を対象とした「マッチングフェア」を開催し、県産シカ肉やブランド畜産物の販路拡大
事業主体 県
事業費 1,000千円
 - ・「フェスタまきば開催費補助金」(740千円)
内容：まきば公園を会場とし、県民向けの県産銘柄畜産物のPRイベント開催
事業主体 フェスタまきば実行委員会
事業費 2,000千円
補助率 定額

(3)地産地消の推進

- ① **農産物直売所(ファーマーズマーケット)の利活用の推進**
 - 「**やまなし農業ルネサンス総合支援事業費**」(農村振興課 45,000千円)
内容：担い手が育つ高収益な農業の実現と魅力ある活力に満ちた農村の創造に向けて、施設整備等に対して助成する。
事業主体 市町村、農協、営農集団、農業団体、第3セクター、NPO法人等
事業費 90,000千円
補助率 1/2以内

- 「やまなし農産物地産地消推進事業費」(果樹食品流通課 17,527千円)
内容：地元の農産物を地元で消費する地産地消を推進するための体制づくりを進める。

- ・「食のやまなし地産地消推進大会費」(97千円)
内容：県内における地産地消の、優良取組事例の表彰や活動発表、講演を通じて、地産地消の一層の普及・啓発を図る。
- ・「農産物直売所販売力強化支援事業費」(280千円)
内容：県産農産物の消費拡大を図るため、直売所の関係者を対象に直売所の魅力向上に向けた講座を開設する。
- ・「山梨まんなか市場設置運営事業費(緊急雇用)」(17,000千円)
内容：中心市街地における農産物直売所の運営にモデル的に取り組む意欲ある事業主体に対して支援を行い、地産地消の一層の推進と中心市街地の活性化を図る。

② 地元農産物への理解の促進と利用の拡大

- 「農業の日等啓発普及事業費」(農政総務課 2,680千円)
内容：農業・農村の果たす役割について広く県民に理解を求めるとともに、県産農畜産物に対する理解と消費拡大を推進するための経費に助成する。
事業主体 県農業まつり実行委員会
事業費 4,980千円
補助率 定額

- 「地域食品産業活性化総合推進事業費」(果樹食品流通課 267千円)
内容：加工食品の高付加価値化を推進するとともに、地域食品産業の活性化を総合的に推進する。

- 「やまなし農産物地産地消推進事業費」(果樹食品流通課 17,527千円)
再掲 P19

- ・「地産地消推進大会の開催等」(247千円)
内容：地産地消推進大会を開催し、県内における優良事例の表彰や活動発表、講演等を通じて、地産地消の一層の普及啓発を図る。

③ 学校給食等への地元農産物の提供

- 「学校給食用牛乳供給事業費」(畜産課 474千円)
内容：酪農の健全な発展と児童生徒の体位、体力の向上に資するため、県内の小中学校等に学校給食用牛乳の計画的かつ効率的な供給を推進する。

- 「やまなし農産物地産地消推進事業費」(果樹食品流通課 17,527千円)
再掲 P19

3 次代につながる力強い産地づくり

(1) 果樹産地の強化

① 果樹生産基盤の再生

- 「果樹団地化促進支援事業費」(果樹食品流通課 360千円)
内容：果樹産地における生産性の向上を図るため、ほ場の団地化に向けた地域の合意形成を図る。
- 「果樹団地化促進支援事業費」(耕地課 60,000千円)
内容：果樹園のほ場整備に伴い、新たな農家負担となる果樹の伐採や果樹棚の再設置などの経費に助成する
補助先 市町村、土地改良区等
- 「かんがい排水事業費」(耕地課 277,400千円)
内容：安定的な用水給水・排水の改良を行うため、農業用水路や排水路を整備する。
実施地区数 県営事業 2地区
負担区分 国(50%) 県(25%)
- 「畑地帯総合整備事業費」(耕地課 2,491,794千円)
内容：畑地帯の農業経営の合理化と省力化を図るため、用排水路・農道等を総合的に整備する。
実施地区数 県営事業 20地区
負担区分 国(50%) 県(25%)
- 「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 1,917,185千円) 再掲 P36
- 「広域営農団地農道整備事業費」(耕地課 2,170,909千円)
内容：広域営農団地の育成対策の一環として、農業生産の近代化と流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資するため、基幹的な農道を整備する。
実施地区数 県営事業 3地区
負担区分 国(53.5%) 県(36.5%)
- 「基幹農道整備事業費」(耕地課 55,000千円)
内容：農業生産の近代化、流通の合理化を図るとともに、農村環境の改善に資するための農道を整備する。
実施地区数 県営事業 2地区
負担区分 国(50%) 県(33.4%)
- 「基盤整備促進事業費」(耕地課 41,715千円)
内容：農用地の利用集積等の加速的な推進を図り、農業生産の向上、効率的・安定的な農業経営の確立を推進するための、地域の実態に即したきめ細かな農業生産基盤の整備に助成する。
事業主体 市町村
事業費 4地区(77,500千円)
補助率 (国)50~55% (県)0.5%
- 「企業的農業経営推進支援モデル事業費」(農村振興課 50,000千円) 再掲 P16
- 「農村地域活性化農道整備事業費」(耕地課 397,662千円) 再掲 P39

② 果樹経営支援対策の推進

- 「果樹経営安定事業費」(果樹食品流通課 341千円)
内容：果樹経営の安定を図るため、果実基金制度に関する指導等を行う。
- 「果樹農家規模拡大支援事業費」(果樹食品流通課 6,250千円)
内容：意欲ある果樹農家の経営規模拡大を推進するため、樹園地等を借り受けて省力技術等を導入する際の借地代や苗木の育成費等を支援する。
・「果樹農家規模拡大支援事業費補助金」(果樹食品流通課)
内容：省力化技術の導入により経営規模の拡大を図る果樹農家を支援する。
事業主体 果樹農家
補助率 定額


- 「組合等指導費」(農政総務課 1,728千円)
内容：農業共済制度の適正かつ円滑な事業運営を図るための審査会開催、各種調査の実施及び農業共済団体に対する指導を行う。
- 「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,409千円) 再掲 P14
- 「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 45,000千円)
再掲 P18
- 「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 46,984千円) 再掲 P39
- 「リース樹園地整備支援事業費」(農村振興課 5,000千円)

(2)ワイン産地の育成


① 優良品種・系統の選抜

- 「ワイン産地確立推進事業費」(果樹食品流通課 16,259千円)
内容：世界に発信するワイン産地山梨を確立するため、醸造用原料ぶどうの高品質化に取り組む。
・優良系統選抜事業(305千円)
内容：本県の環境に適應する欧州系品種及び甲州種の優良系統・品種の選抜を行う。

② 栽培技術の確立と指導体制の充実

- 「ワイン産地確立推進事業費」(果樹食品流通課 16,259千円) 再掲 P21
・栽培技術確立事業(4,683千円)
内容：欧州系品種及び甲州種の台木、仕立て法等、醸造用原料ぶどうの高品質化に向けた栽培技術を確立する。
・栽培エキスパート育成事業(8,593千円)
内容：海外派遣研修による栽培エキスパートを育成する。
・「醸造用ぶどう試験ほ場管理事業費」(緊急雇用)
(果樹食品流通課 2,678千円)
内容：果樹試験場が設置した明野試験ほ場の管理・調査の充実。

③ 醸造用原料ぶどう栽培の拡大

- 「企業的農業経営推進支援モデル事業費」(農村振興課 50,000千円)
再掲 P16
- 「醸造用ぶどう産地育成事業費」(果樹食品流通課 2,000千円)
内容：醸造用ぶどう産地の育成に向け、長期契約に基づく醸造用ぶどうの安定供給・生産拡大を図る。
・「醸造用ぶどう産地育成事業費補助金」(果樹食品流通課)
内容：新たに開始する醸造用ぶどうの栽培に対し助成する。
事業主体 醸造用ぶどう安定取引推進会議
事業費 2,000千円
補助率 定額
- 「甲州ぶどう栽培クラブ支援事業費」(果樹食品流通課 3,500千円)
内容：醸造用甲州種の確保とぶどう園の荒廃防止のため、多様な人材のもとで圃場を管理する新たな仕組み「甲州ぶどう栽培クラブ」をモデル的に構築する。
・「甲州ぶどう栽培クラブ事業費補助金」(果樹食品流通課)
内容：甲州ぶどう栽培クラブの活動に対し助成する。
事業主体 甲州ぶどう栽培クラブ
事業費 3,500千円
補助率 定額及び1/2以内
- 「畑地帯総合整備事業費」(耕地課 2,491,794千円) 再掲 P20
- 「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 1,917,185千円) 再掲 P36

(3) 特色ある産地づくりの推進

① 水稲

● 「稲作等経営強化対策事業費」(花き農水産課 60,494千円)

- ・ **新** 「農業者戸別所得補償制度推進事業費」(57,044千円)
内容：戸別所得補償制度の円滑な導入を図るため、農業者への制度周知、システム修正、作付面積の確認等に係る経費に助成する。
事業主体 山梨県水田・畑作農業再生協議会、市町村
補助率 定額
- ・ **新** 「甲斐の銘酒づくり支援事業費」(1,000千円)
内容：県産酒造好適米の生産拡大と、それを原料とした日本酒づくり、販売促進に取り組む協議会活動に係る経費に助成する。
事業主体 銘酒づくり協議会
補助率 1/2以内

● 「新たな水田農業確立推進事業費」(花き農水産課 66,111千円)

- ・ 「水田情報整備地域支援事業費補助金」(5,094千円)
内容：米の需給調整を推進するための経費に助成する。
事業主体 県農業協同組合中央会
補助率 定額
- ・ 「水田農業改革支援事業費補助金」(58,000千円)
内容：生産調整の推進と水田の有効活用を図るため、生産性の高い水田営農の確立に必要な条件整備のための経費に助成する。
事業主体 市町村、農協、営農集団等
補助率 1/2以内

● 「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,409千円) 再掲 P14

● 「農業近代化資金等対策費」(農業技術課 15,331千円) 再掲 P15

● 「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 45,000千円) 再掲 P18

● 「かんがい排水事業費」(耕地課 277,400千円) 再掲 P20

● 「広域営農団地農道整備事業費」(耕地課 2,170,909千円) 再掲 P20

● 「基幹農道整備事業費」(耕地課 55,000千円) 再掲 P20

● 「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 1,917,185千円) 再掲 P36

● 「基盤整備促進事業費」(耕地課 41,715千円) 再掲 P20

● 「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 46,984千円) 再掲 P39

● 「農村地域活性化農道整備事業費」(耕地課 397,662千円) 再掲 P39

② 野菜

● 「野菜生産出荷安定対策費」(果樹食品流通課 21,290千円)

内容：指定野菜等の販売価格が著しく低落した場合、生産者に価格差補給金を交付するための資金造成に要する経費に助成する。

- ・ 「野菜生産出荷安定資金造成事業費補助金」(17,052千円)
事業主体 (社) 県青果物経営安定基金協会
補助額 17,052千円
補助率 国3/5 県、生産者1/5
- ・ 「野菜価格安定事業費補助金」(4,238千円)
事業主体 (社) 県青果物経営安定基金協会
補助額 4,238千円
補助率 特定野菜 国・県・生産者1/3
一般野菜 県2/3、生産者1/3

- 「野菜指定産地等振興費」(果樹食品流通課 969千円)
内容：野菜等青果物の安定的な流通を図るため、出荷規格の制定等を行う。
 - ・「青果物標準出荷規格協議会開催費」(86千円)
内容：出荷規格の改訂、関係機関への出荷規格の遵守の徹底。
- 「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,409千円) 再掲 P14
- 「農業近代化資金等対策費」(農業技術課 15,331千円) 再掲 P15
- 「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 45,000千円)
再掲 P18
- 「かんがい排水事業費」(耕地課 277,400千円) 再掲 P20
- 「畑地帯総合整備事業費」(耕地課 2,491,794千円) 再掲 P20
- 「広域営農団地農道整備事業費」(耕地課 2,170,909千円) 再掲 P20
- 「基幹農道整備事業費」(耕地課 55,000千円) 再掲 P20
- 「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 1,917,185千円) 再掲 P36
- 「基盤整備促進事業費」(耕地課 41,715千円) 再掲 P20
- 「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 46,984千円) 再掲 P39
- 「農村地域活性化農道整備事業費」(耕地課 397,662千円) 再掲 P39

③ 花き

- 「やまなしの花総合振興対策費」(花き農水産課 18,812千円)
内容：地域の特性を活かした新しい産地の育成、既存産地の強化等花きの生産振興を図る。
 - ・やまなしオリジナル花き振興事業費(2,200千円)
 - ・「ミニコチョウラン早期ブランド化支援事業費補助金」(1,000千円)
内容：県が育成したミニコチョウランの早期産地化を図るため、統一資材の作成やプロモーション等に要する経費に助成する。

事業主体	県花き園芸組合連合会
事業費	2,000千円
補助率	1/2以内
 - ・「国際フラワーEXPO出展事業費」(1,200千円)
内容：全国規模の花き商談会において、県産花きのPRと生産者自らの販路開拓を支援するための県ブースを設ける。
 - ・「臨県産花き販売促進事業費」(14,184千円)(緊急雇用)
内容：県産花きの消費拡大のため、PRイベントの開催など、県産花きの情報発信を行う花き販売推進員を雇用する。
- 「フラワーセンター管理費」(花き農水産課 2,000千円)
内容：花と親しむ場を提供するフラワーセンターの機能を維持するため、施設の修繕等を行う。
- 「花き振興促進事業費」(花き農水産課 7,889千円)
内容：本県花きの生産振興を図るため、研修会の開催、新品種・新技術の実証展示を行うとともに、生産者への優良種苗の供給を行う。
- 「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,409千円) 再掲 P14
- 「農業近代化資金等対策費」(農業技術課 15,331千円) 再掲 P15
- 「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 45,000千円)
再掲 P18
- 「かんがい排水事業費」(耕地課 277,400千円) 再掲 P20

- 「畑地帯総合整備事業費」(耕地課 2, 491, 794千円) 再掲 P20
- 「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 1, 917, 185千円) 再掲 P36
- 「広域営農団地農道整備事業費」(耕地課 2, 170, 909千円) 再掲 P20
- 「基幹道整備事業費」(耕地課 55, 000千円) 再掲 P20
- 「基盤整備促進事業費」(耕地課 41, 715千円) 再掲 P20
- 「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 46, 984千円) 再掲 P39
- 「農村地域活性化農道整備事業費」(耕地課 397, 662千円) 再掲 P39

④ 畜産

- 「畜産総合対策推進指導事業費」(畜産課 6, 894千円)
内容：県及び市町村段階における畜産関係事業の円滑な実施を図るため、総合的な推進・指導を実施する。また、家畜個体識別システムの普及定着、家畜個体識別情報の活用促進を図る。
- 「自給飼料増産促進事業費」(畜産課 704千円)
 - ・「飼料自給率向上対策推進事業費」(79千円)
内容：技術研修会、各種調査等を行い、飼料増産協議会を中心とした飼料増産運動を展開する。
 - ・「新 レンタル牛活用耕作放棄地対策モデル事業費」(530千円)
内容：牛の放牧による耕作放棄地対策の普及を図るため、県立八ヶ岳牧場で飼育する牛を農家に貸し出し、モデル事業を実施する。
- 「乳用牛改良推進事業費」(畜産課 17, 724千円)
 - ・「乳用牛検定普及推進事業費補助金」(1, 060千円)
内容：乳用牛群の乳量、乳質等の総合的な能力検定を実施するとともに、同検定により得られた情報をもとに農家指導を行い牛群の改良と飼養管理の効率化を図る。
 - ・「優良乳用供卵牛選抜事業費」(16, 363千円)
内容：受精卵移植技術の活用により、アメリカから導入したスーパーカウの娘牛などの高能力牛の増殖を図るとともに、泌乳能力検定により優良な供卵牛を確保する。
- 「肉用牛改良推進事業費」(畜産課 2, 155千円)
内容：育種価の計算分析による肉用牛の効率的な改良を進めるとともに、県内産高品質和牛の増頭を図る。
 - ・「高品質和牛倍増プラン推進事業費」(1, 342千円)
内容：育種価を基に、高能力牛の計画的利用等を促進し、生産子牛の高品質化による繁殖経営の安定化と優良肥育素牛の県内確保を推進する。
 - ・「新 高品質和牛生産支援事業費」(800千円)
内容：農家が自己の飼養する未経産牛に人工授精を施し、繁殖用として経営内に保留する場合、その経費の一部を助成する。
補助先 県家畜改良協会
- 「県立牧場管理費」(畜産課 211, 682千円)
内容：農家の乳用牛、肉用牛の周年預託管理並びに県有牛の優良子牛を肉用牛農家に供給するとともに、牧場及び周辺地域の家畜ふん尿の堆肥化処理を行う。
 - ・「県立牧場管理業務経費」(188, 946千円)
内容：農家の乳用牛、肉用牛の周年預託管理等を行う県立八ヶ岳牧場の運営・管理を指定管理者に委託する。
委託先 指定管理者 (財) 県子牛育成協会
委託料 188, 946千円

- 「豚の改良増殖費」(畜産課 20,457千円)
内容：豚の品種改良や、系統豚の維持と増殖を行う。
 - ・「品種の維持と増殖事業」(3,037千円)
内容：雄系として利用される大ヨークシャー種、デュロック種の維持と増殖を行い、農家への売却を行う。
 - ・「系統豚の維持と系統豚の組合せ検定」(17,315千円)
内容：系統豚の維持と増殖を行うとともに、その能力を最大限に発揮させるための最適組合せを実証し、系統豚の普及と山梨ブランド豚肉「フジザクラポーク」の生産振興を図る。
- 「鶏の改良増殖費」(畜産課 11,003千円)
内容：県で系統造成を行ったシャモの維持・増殖を行い、甲州地どりの雄系として利用する。また、高品質肉用鶏を作出するための基礎鶏の維持・増殖を行う。
- 「受精卵供給促進事業費」(畜産課 6,752千円)
内容：乳牛の改良と肉用牛の生産拡大を図るため、良質な受精卵の生産と安定的な供給体制を整備するとともに、受精卵移植技術の普及を図る。
- 「新甲州牛増産促進総合対策事業費」(畜産課 6,900千円)
内容：本県ブランド和牛である甲州牛を増産するため、優良供卵牛及び県内肉用牛農家が飼養する繁殖雌牛由来の受精卵を、酪農家の乳用牛を活用して、県内産の優秀な肥育もと牛の確保を図る。
事業主体 (社)山梨県畜産協会
補助率 1/2
- 「肉用子牛価格安定対策事業費」(畜産課 720千円)
内容：牛肉の輸入自由化による影響が最終的に転嫁される肉用子牛段階で、その再生産に必要な価格水準を基準として価格差を補填し、肉用牛経営の安定的発展を図る。
- 「畜産経営体質強化事業費」(畜産課 475千円)
内容：畜産経営の改善及び安定化を図るため、長期低利資金の融通が円滑に行われるよう利子補給をするとともに経営体制の整備を行う。
 - ・県畜産経営指導協議会による巡回指導等
 - ・「大家畜特別支援資金利子補給補助金」(53千円)
内容：大家畜経営者の既借入金軽減のため、大家畜特別支援資金を活用した場合、利子の一部を助成する。
- 「農業近代化資金等対策費」(農業技術課 15,331千円)再掲 P15
- 「飼料関係対策事業費」(畜産課 4,788千円)
内容：自給飼料の生産技術開発、普及を行うとともに、飼料の安全性の確保及び適正な使用を推進する。
- 「やまなしの新銘柄豚開発普及事業費」(畜産課 24,056千円)再掲 P31
- 「畜産環境総合対策事業費」(畜産課 913千円)再掲 P34
- 「やまなしエコフィード利用促進事業費」(畜産課 300千円)再掲 P34
- 「やまなしミートビジネスチャレンジ事業費」(畜産課 1,740千円)再掲 P18

⑤ 水産

●「漁業調整指導費」(花き農水産課 7,978千円)

・「水面総合利用調整推進事業費」(126千円)

内容：魚食性が強い外来魚であるバス類による有用魚類の食害を防ぐため密放流防止の啓発等を行う。

・「カワウ食害防止総合対策事業費」(4,916千円)

内容：カワウによる放流稚魚等の食害の軽減を図るため、飛来・生息状況の調査、食害防止措置や一定数の駆除を行うための経費に助成する。

事業主体 県、県漁業協同組合連合会
補助率 1/2以内

●「内水面利用啓発事業費」(花き農水産課 370千円)

内容：県内漁場の利用者に対し水産物資源の保全、適正な利用、環境保全等に関する普及啓発を図る。

事業主体 県漁業協同組合連合会

事業費 1,480千円

補助率 1/4以内(全国内水面漁業協同組合連合会から1/2)

●「富士湧水の里水族館管理費」(花き農水産課 39,419千円)

・「富士湧水の里水族館管理委託料」

内容：県民に魚とのふれあいの場を提供する富士湧水の里水族館の指定管理者に管理運営を委託する。

委託先 株式会社桔梗屋

●「農業近代化資金等対策費」(農業技術課 15,331千円) 再掲 P15

⑥ 地域特産物

●「地域特産畑作生産振興事業費」(花き農水産課 1,272千円)

・「茶産地育成推進事業費補助金」(500千円)

内容：県産茶の品質向上や販路拡大を図るための活動に支援する。

事業主体 県茶振興協議会

事業費 1,022千円

補助率 1/2以内

●「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,409千円) 再掲 P14

●「農業近代化資金等対策費」(農業技術課 15,331千円) 再掲 P15

●「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 45,000千円)

再掲 P18

●「かんがい排水事業費」(耕地課 277,400千円) 再掲 P20

●「畑地帯総合整備事業費」(耕地課 2,491,794千円) 再掲 P20

●「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 1,917,185千円) 再掲 P36

●「広域営農団地農道整備事業費」(耕地課 2,170,909千円) 再掲 P20

●「基幹農道整備事業費」(耕地課 55,000千円) 再掲 P20

●「基盤整備促進事業費」(耕地課 41,715千円) 再掲 P20

●「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 46,984千円) 再掲 P39

- 「特産農産物生産支援整備事業費」(耕地課 80,000千円) 再掲 P31
 内容：地域の特色、歴史、ブランドを活かした地域特産物を、より高品質作物生産と生産拡大を図り、併せて担い手への農地集積に資する生産基盤整備に支援。
 事業主体 市町村、農協、土地改良区等
 事業費 160,000千円
 補助率 1/2
- 「農村地域活性化農道整備事業費」(耕地課 397,662千円) 再掲 P39

(4)産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及

① 高品質・安定生産技術等の確立

- 「水産技術センター費」(花き農水産課 69,865千円)
 内容：内水面漁業の振興を図るため、淡水魚養殖効率の向上、新養殖魚種の開発研究、安全・安心な養殖技術の確立に取り組む。また、河川湖沼における資源管理技術の開発、漁場環境の実態把握、外来魚やカワウによる漁業被害の軽減に取り組む。
 ・魚病の診断治療研究(S47～)
 ・バイテク魚の特性に関する研究(H5～)
 ・漁場有効利用調査(H12～)
 ・主要河川における生息魚類調査(S63～)
 ・鮎クニマス生息実態調査
- 「試験研究調整事業費」(農業技術課 6,811千円)
 内容：知的所有権、種苗登録の管理業務及び外部評価委員会の設置と運営を行う。
- 「客員研究員設置費」(農業技術課 2,719千円)
 内容：総合農業技術センター、果樹試験場、畜産試験場に3人の客員研究員を設置する。
- 「総合農業技術センター費」(農業技術課 141,480千円)
 内容：水稻、野菜、花きなどを対象に優良品種の選定、栽培技術の改善による多収・高品質化技術及び省力・低コスト化技術、効果的な土壌管理や病害虫管理による最適な環境管理技術の確立、新品種の育成及び栽培技術の確立に取り組む。
 ・コショウランの省エネルギー栽培技術の確立(H21～23)
 ・リン酸・加里の施肥効率を高める肥培管理技術の確立(H22～25)
 ・果菜類の有機栽培実証と有機栽培土壌の改善(H22～24)
 ・野菜の作期拡大技術の確立(H23～25)
 ・野菜・花き病害虫の防除技術の改善(S54～) 等
- 「果樹試験場費」(農業技術課 74,033千円)
 内容：果樹を対象に、消費者ニーズに合った優良品種の育成と選抜、省力・低コスト・高品質安定生産技術の開発、健康と環境にやさしい生産技術の開発に取り組む。
 ・生食用ブドウの早生系・大粒系オリジナル品種の開発(H16～)
 ・遺伝子診断を用いた着色良好なブドウ新品種開発の効率化(H22～24)
 ・温暖化に伴うオウトウの生産安定技術の開発(H20～24)
 ・ブドウ、核果類新品種の育成(S25～)
 ・省力的な薬剤処理技術の確立(H22～26) 等
- 「畜産試験場費」(農業技術課 50,849千円)
 内容：豚・鶏の試験研究を行い、経営形態や就業構造の変化に配慮しながらの低コスト・高品質畜産物の生産、及び技術の高位・平準化を図りつつ、消費者ニーズに立脚した持続的で安定的かつ生産性の高い生産技術の開発に取り組む。
 ・エコフィードを活用した高機能で食味の良い豚肉の生産(H23～25)
 ・初期栄養の改善による肉用鶏の生産性向上技術の開発(H21～23)
 ・高品質な豚肉を目指した飼料の開発(H22～24) 等

- 「酪農試験場費」(農業技術課 61,407千円)
 内容：飼養管理技術の高度化、牧草の新品種育成や栽培・調整技術の改善、放牧の活用による自給飼料の増産、家畜ふん尿・地域未利用資源の有効活用、地域社会と調和した生産性の高いゆとりのある経営の育成等のための技術開発を主要目標に掲げ、土一草一牛の資源循環に基づく生産の効率化を中心に土地利用システムの研究を行う。
 - ・ペレニアルライグラス新品種を活用した放牧牛乳生産技術の確立 (H23~25)
 - ・牛の人工妊娠技術の実用化 (S59~)
 - ・飼料費低減のための食品製造副産物給与技術の確立 (H22~24)

- 「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 45,000千円)
 再掲 P18

② 研究成果等の迅速な普及

- 「普及情報システム体制整備費」(農業技術課 3,556千円)
 内容：中核的農家や生産組織からの高度な技術要請に応えることができる普及活動を展開するため、農業情報の提供システムや高度現地指導体制の整備を図る。
- 「地域適応型新技術等実証事業費」(農業技術課 1,744千円)
 内容：地域の特性を活かした新技術等の導入を効率的に進めるため、実証展示等を行う。
- 「農村青少年組織育成事業費」(担い手対策室 1,039千円)
 内容：農業士認定委員会の開催、全国の農業士の実態調査、農業青年研修生に対し高度な技術能力、経営管理能力等、総合的な能力を育成するため集合・専門・グループ研修を行う。
- 「農業生産工程管理手法(GAP)推進事業費」(農業技術課 1,450千円)
 再掲 P29

4 消費者から信頼される安全で優れたものづくり

(1)安全・安心な農産物の生産・供給

① 農産物の生産情報開示の促進

●「食肉等流通合理化推進事業費」(畜産課 2,953千円)

内容：生産者や流通業者に食肉及び鶏卵の生産・出荷に関する情報を提供し、流通の合理化等を推進する。また、BSEの発生に伴い、消費者が牛肉に安心感を持ちにくくなっているため、消費者が安心して県産・国産牛肉を購入・消費できる体制づくりを行う。

② GAP(農業生産工程管理)等の導入推進

●「家畜衛生技術指導事業費」(畜産課 3,728千円)

内容：畜産農家の経営改善と安定を図るため、畜産農家、市町村、農協職員及び診療獣医師を対象として、地域の家畜衛生技術の中核である家畜保健衛生所が中心となり、次の事業を行う。

- ・監視、危機管理体制の整備
- ・生産性向上対策
- ・畜産物の安全性の確保

●「農業生産工程管理手法(GAP)推進事業費」(農業技術課 1,450千円)

内容：農産物の安全性確保などを推進するため、農業生産工程管理手法(GAP)への理解促進や、農業団体等との連携によるモデル産地での取り組みへの支援を通じ、迅速な現地への手法導入を図る。

また、GAP手法導入産地リーダーの育成を図るため、各JA担当者等を対象に研修会等を開催する。

事業主体	JA生産者部会等	4地区
事業費	2,000千円	
補助率	1/2以内	

③ 適正な食品表示の徹底

●「卸売市場流通対策費」(果樹食品流通課 379千円)

内容：県内の卸売市場関係者を対象としたセミナーの開催等により、健全な市場運営や流通の安定化を図る。

- ・卸売市場審議会の開催
- ・県内卸売市場青果物流通調査
- ・生鮮食料品卸売業経営体質強化セミナーの開催

●「地域食品産業活性化総合推進事業費」(果樹食品流通課 267千円) 再掲 P19

●「食品表示確認のための収去物品買上費」(企画県民部 消費生活安全課 504千円)

内容：県内で製造された食品について、表示との整合性を化学的な分析により確認を行う。

④ 家畜等の疾病対策と防疫体制の強化

●「家畜衛生技術指導事業費」(畜産課 3,728千円) 再掲 P29

●「家畜病性鑑定事業費」(畜産課 25,522千円)

内容：疾病による損耗を防止するため、病理、細菌、ウイルス、生化学検査による不明疾病の解明及び早期診断を行う。また、BSEの原因究明のための死亡牛検査、高病原性鳥インフルエンザ発生予防のためのモニタリング検査を行う。

●「家畜伝染病予防費」(畜産課 8,676千円)

内容：家畜伝染病の予防、蔓延防止のため、家畜伝染病予防法に基づく検査を行う。

- 「自衛防疫強化総合対策事業費」(畜産課 2,976千円)
内容：家畜伝染病に対する畜産農家の組織的な自主防衛と、安全で高品質な畜産物の生産を推進する。
・「自衛防疫強化総合対策費補助金」(1,945千円)
内容：伝染病の発生予防のため、農家自らが取り組むワクチン接種等に対し助成する。
事業主体 (社) 県畜産協会
事業費 7,183千円
補助率 1/3以内、定額

⑤ 農薬等の適正使用の推進

- 「病害虫発生予察事業費」(農業技術課 1,926千円)
内容：病害虫による被害を最小限度に抑えるため、病害虫の発生時期、量、被害程度等を調査するとともに、発生予察情報を提供する。
- 「病害虫総合制御技術推進特別対策事業費」(農業技術課 1,466千円)
内容：環境に配慮した総合的病害虫防除体系を確立するため、化学合成農薬の効率的な利用方法や、様々な防除を組み合わせた防除技術などを検討する。
- 「病害虫防除所費」(農業技術課 2,516千円)
- 「防疫推進事業費」(農業技術課 2,830千円)
内容：安全・安心な農産物を供給するため、農薬の安全かつ適正な使用・販売を推進するとともに、病害虫調査、防除指導の推進体制の整備等を図る。
- 「農薬飛散防止対策等事業費」(農業技術課 11,053千円)
内容：県産農産物の安全・安心を確保するため、改正食品衛生法により導入された残留農薬等の新しい制度(ポジティブリスト制度)に対する指導・対策の強化を図る。
・新「やまなしブランド農産物安全推進事業費」(9,963千円)
内容：県産農産物の安全・安心を確保するため、農協等が実施する農薬適正使用の啓発活動や技術の普及、出荷前の農作物に対しての残留農薬分析に係る経費に助成するとともに、県は農薬飛散防止等の技術供給とその普及状況の確認に取り組む。
事業主体 農協、JA山梨中央会、生産者団体
事業費 19,042千円
補助率 1/2以内
・「マイナー作物等農薬登録促進事業費」(1,090千円)
内容：安心して生産に取り組める環境を整備するため、県内マイナー作物の病害虫防除に必要な薬剤の調査・選定を行うとともに、必要なデータ整備を図る。
- 「飼料関係対策事業費」(畜産課 4,788千円) 再掲 P25
- 「水産技術センター費」(花き農水産課 68,851千円) 再掲 P27

(2) やまなしブランドの確立

① オリジナル品種の育成と産地化の推進

- 「山梨県オリジナル品種ブランド化推進事業費」(果樹食品流通課 360千円)
内容：オリジナル品種の普及とブランド化を推進し、産地強化を図る。
・「山梨県オリジナル品種ブランド化推進事業費補助金」(360千円)
内容：オリジナル品種の普及とブランド化に向けた取り組みに対し助成する。
事業主体 県オリジナル品種ブランド化推進会議
事業費 725千円
補助率 1/2以内
- 「ぶどうウイルスフリー苗供給対策事業費」(果樹食品流通課 5,798千円)
内容：ウイルスフリー苗への計画的な改植により、ぶどうの高品質化を図るため、母樹の供給やウイルス検定を行う。

- 「高品質果実生産推進事業費」(果樹食品流通課 4,918千円)
内容：県外産地との競争の激化、消費者ニーズの多様化等に対応するため、民間の育種交配の推進や新品種・優良系統の選抜等に支援するとともに、オリジナル品種を育成し、高品質果実の生産を推進する。
 - ・「民間育種選抜支援事業費補助金」(500千円)

事業主体	(社)県果樹園芸会
事業費	1,000千円
補助率	1/2以内
- 「高品質和牛生産支援事業費」(畜産課 800千円) 再掲 P25
- 「特産農産物生産支援整備事業費」(耕地課 80,000千円) 再掲 P27
内容：地域の特色、歴史、ブランドを活かした地域特産農産物を山梨農業のけん引役として、より高品質な作物生産と生産拡大を図り、併せて担い手への農地集積に資する基盤の整備に助成する。

事業主体	市町村、農協、土地改良区等
事業費	160,000千円
補助率	1/2
- 「やまなしの新銘柄豚開発普及事業費」(畜産課 24,056千円)
内容：アイオワ州等から導入した種豚を用い、新しい銘柄豚を開発する。
- 「やまなしの花総合振興対策費」(花き農水産課 18,812千円) 再掲 P23
- 「花き振興促進事業費」(花き農水産課 7,889千円) 再掲 P23
- 「豚の改良増殖費」(畜産課 20,457千円) 再掲 P24
- 「鶏の改良増殖費」(畜産課 11,003千円) 再掲 P25
- 「受精卵供給促進事業費」(畜産課 6,752千円) 再掲 P25
- 「新甲州牛増産促進総合対策事業費」(畜産課 6,900千円) 再掲 P25
- 「水産技術センター費」(花き農水産課 69,865千円) 再掲 P27
- 「総合農業技術センター費」(農業技術課 141,480千円) 再掲 P27
- 「果樹試験場費」(農業技術課 74,033千円) 再掲 P27
- 「地域適応型新技術等実証事業費」(農業技術課 1,744千円) 再掲 P28

② 産学との連携によるブランド品の開発

③ 農産物等情報の全国発信

- 「やまなし農産物ブランド化推進事業費」
(農産物販売戦略室 20,510千円) 再掲 P17
内容：消費者ニーズを反映した山梨ブランドを確立するとともに、本県農産物のイメージアップと消費拡大を図るため、消費宣伝活動を実施する。
 - ・「食のやまなし販売促進支援事業費補助金」(14,000千円)
内容：本県農業の生産振興等を目的として消費宣伝活動等に支援する。

事業主体	県農畜産物販売強化対策協議会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・知事のトップセールス ・やまなし産地イメージ発信 ・認証農産物PR事業
事業費	30,912千円
補助率	1/2以内
 - ・農産物流通販売強化対策事業費補助金(4,840千円) 再掲 P17

- 「**県産農産物販売強化支援事業費**」(農産物販売戦略室 662千円)
内容：全国の卸売市場・量販店等において果実を中心に県産農産物の売り込みを図り、その取り扱い拡大を図る。
また、各地の県産農産物の販売状況を調査・分析し、県産農産物の販売拡大のための資料とする。
- 「**フラワーセンター管理費**」(花き農水産課 2,000千円) 再掲 P23
- 「**農業の日等啓発普及事業費**」(農政総務課 2,680千円) 再掲 P19
- 「**富士湧水の里水族館管理費**」(花き農水産課 39,419千円) 再掲 P26

④ 県独自の認証制度の普及・定着

- 「**やまなし農産物ブランド化推進事業費**」
(農産物販売戦略室 20,510千円) 再掲 P17
- 「**農産物ブランド強化総合戦略実践事業**」(農産物販売戦略室 1,069千円)
内容：県産農産物のブランド力、販売力の強化を図るため、農産物販売戦略委員会を設置するとともに、商談会・商品情報交換会等を実施する。
- 「**環境保全型農業産地化支援事業費**」(農業技術課 12,055千円)
内容：環境に配慮して化学合成農薬や化学肥料を減らした農産物のうち、一定の基準を満たして栽培された「甲斐のこだわり環境農産物」として認証し、その普及拡大を図る。
 - ・「**甲斐のこだわり環境農産物認証事業**」(果樹食品流通課 212千円)
内容：化学合成農薬や化学肥料を一定の割合で削減して生産された農産物を認証し、環境への負荷を減らすとともに県産農産物の消費拡大を図る。
 - ・認証委員会開催
 - ・認証制度普及・啓発

(3) 食育の推進

① 学校・保育所等での食育の推進

② 食育推進体制の整備と県民運動の展開

- 「**食育推進ボランティア研修費**」(企画県民部 消費生活安全課 52千円)
内容：地域において、県民の食生活に密着した活動を行っている食育ボランティアの増加と資質向上を図るため、研修会の開催等を実施する。
- 「**食育推進シンポジウム開催費**」(企画県民部 消費生活安全課 461千円)
内容：食育に対する県民意識高揚と関係者の連携を促進し、県民運動としての食育を効果的に推進していくため、消費者、生産者、食品関連業者、教育関係者等を対象としたシンポジウムを開催する。
- 「**食育推進協議会開催費**」(企画県民部 消費生活安全課 25千円)
内容：県内の食育関係団体の相互の連携・協力を促進し、食育を県民運動として推進していくため、総会、幹事会を開催する。

5 自然と調和した美しい里づくり

(1)環境にやさしい生産方式への転換

① 化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進

●「環境保全型農業推進事業費」(農業技術課 2,599千円)

内容：農業の持つ自然循環機能を活かし、生産性との調和に留意しつつ、土づくり、化学肥料・化学合成農薬の低減を通じて、化学合成資材による環境負荷の軽減に配慮した持続可能な農業の確立、定着を図る。

●「環境保全型農業産地化支援事業費」(農業技術課 12,428千円)

内容：環境保全型農業の推進目標である「2016年を目途に化学肥料等の50%削減」を達成するため、低減栽培について経営的な評価を行い、地域全体での取り組みに発展させる。

・**新**「環境保全型農業直接支払補助金」(5,400千円)

内容：地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を普及・拡大するため、戸別農家での取り組みに対して、掛かり増し経費への助成を行う。

実施主体	支援対象活動を行う農業者
事業費	21,600千円
補助率	1/4

・「農地・水・環境保全向上営農活動費補助金」(6,816千円)

内容：地域でまとまりをもって、環境負荷低減に向けた取組(営農基礎活動支援)と、まとまりをもって化学肥料、化学合成農薬を5割削減(特例3割)する取組(先進的営農支援)を合わせて実施する場合に支援を行う。

実施主体	山梨農地・水・環境保全協議会
実施地区数	10地区
事業費	27,264千円
補助率	1/4

●「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 45,000千円)

再掲 P18

●「総合農業技術センター費」(農業技術課 141,480千円)

再掲 P27

●「果樹試験場費」(農業技術課 74,033千円) 再掲 P27

●「畜産試験場費」(農業技術課 50,849千円) 再掲 P27

●「酪農試験場費」(農業技術課 61,407千円) 再掲 P28

② 有機農業の導入の推進

●「有機農業支援事業費」(農業技術課 1,470千円)

内容：県有機農業推進計画に基づき、県有機農業推進協議会を設置し、技術実証や販売促進、消費者への啓発等に必要な施策を展開して、有機農業を推進する。

・「有機農業推進事業費」(370千円)

内容：県有機農業推進協議会を設置し、有機農業を広く県民に啓発する有機農業推進大会を開催する。

・「有機農業技術普及実証事業費」(350千円)

内容：県総合農業技術センターで裏付けされた技術を、地域で実証ほ場を設置して効果的に普及を図る。

・「有機農業普及支援事業費補助金」(750千円)

内容：有機農産物の販路開拓に必要な販売ブースの設置やPR備品の整備に要する経費に助成する。

実施集団	3集団
事業費	1,500千円
補助率	1/2

●「総合農業技術センター費」(農業技術課 141,480千円)

再掲 P27

③ 有機性資源の利活用の推進

- 「畜産環境総合対策事業費」(畜産課 913千円)
内容：家畜排せつ物による環境汚染を防止するとともに、耕種農家の家畜ふんたい肥の利用を促進、巡回指導を徹底するとともに、良質たい肥生産のための指導を行う。
- 「やまなしエコフィード利用促進事業費」(畜産課 300千円)
内容：畜産農家の経営安定と循環型社会の構築を図るため、食品残さを飼料として有効利用する取組(エコフィード)を促進する。
- 「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,409千円) 再掲 P14
- 「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 45,000千円) 再掲 P18
- 「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 46,984千円) 再掲 P39

(2)美しい農村景観保全の推進

① 農地や農業用水等の維持保全

- 「農地・水・農村環境保全向上活動支援事業費」(農村振興課 72,957千円)
内容：農業生産の基盤となる農地、農業用水等の保全と質的向上を図るため、農業者や地域住民等が参画した地域共同活動組織による資源保全活動を支援する。
事業主体 地域協議会
交付単価 (共同活動支援事業)
田 4,400円/10a (国1/2、県1/4、市町村1/4)
畑 2,800円/10a (国1/2、県1/4、市町村1/4)
草地 400円/10a (国1/2、県1/4、市町村1/4)
交付単価 (向上活動支援事業)
田 4,400円/10a (国1/2、県1/4、市町村1/4)
畑 2,000円/10a (国1/2、県1/4、市町村1/4)
草地 400円/10a (国1/2、県1/4、市町村1/4)
- 「農業用水水源地域保全対策事業費」(耕地課 3,500千円)
内容：農業用水の安定的な供給に資するため、水の恩恵を受けている下流地域の農業者や住民が、農業用水と水源の関わりについて理解を深めることや、農業用水の有効利用を図ることを普及促進する活動に支援する。
事業主体 市町村、土地改良区等
事業費 3,500千円
補助率 100%
- 「中山間ふるさと・水と土保全対策事業費」(耕地課 12,819千円) 再掲 P35

② 環境との調和に配慮した基盤整備

- 「廃プラ処理対策費」(果樹食品流通課 2,381千円)
内容：農業用廃プラスチックを適正に処理し、環境公害を未然に防止するため、(社)県農業用廃プラスチック処理センターの運営費に対して助成する。
実施主体 (社)県農業用廃プラスチック処理センター
補助率 1/2以内
- 「地域環境整備事業費」(耕地課 110,000千円)
内容：多様な生物相と豊かな環境に恵まれた農村空間の形成を図るため、農業用排水路、農業集落排水路、農道、農業集落道路等の生産基盤及び生活環境の施設等を生態系の保全に配慮しながら整備する。
実施地区数 県営事業 1地区
負担区分 国(50%) 県(25%)
- 「地域用水環境整備事業費」(耕地課 93,500千円)
内容：農業用施設の保安全管理又は整備と一体的に、農業水利施設の有する水辺空間を活用し、豊かで潤いのある快適な生活環境を創造する。
実施地区数 県営事業 3地区
負担区分 国(50%) 県(25%)

- 「**県営ため池等整備事業費**」(耕地課 167,200千円)
内容：農地及び農業用施設等の災害を防止するため、ため池等を整備する。
実施地区数 県営事業 7地区
負担区分 国(50~55%) 県(25~28%)
- 「**たん水防除事業費**」(耕地課 95,000千円)
内容：農地のたん水被害を防止するため、排水機、排水路等を整備する。
実施地区数 県営事業 1地区
負担区分 国(50%) 県(27.5%)
- 「**障害防止対策耕地事業費**」(耕地課 300,000千円)
内容：北富士演習場にともなつ土砂流入の被害防止と用水不足を解消するため、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく補償工事により必要な施設を整備する。
実施地区数 県営事業 1地区
負担区分 国(100%)
- 「**耕地災害復旧費**」(耕地課 100,000千円)
内容：農業生産の維持及び経営の安定を図るため、豪雨、地震、干ばつ等により、農地及び農業施設が被災した場合、迅速かつ確にこれを復旧する経費に助成する。
事業主体 市町村
事業費 104,523千円
補助率 農業施設(国)65%、農地(国)50% 暫定
※災害の種類により、高率補助になる場合がある。

(3) 中山間地域の活性化の推進

① 集落機能の強化による多面的機能の確保

- 「**中山間地域等直接支払事業費**」(農村振興課 388,281千円)
内容：中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、協定に基づく農業生産活動等を行う農業者等に対して、直接支払いするための経費を助成する。

・「**中山間地域等直接支払交付金**」(382,000千円)
事業主体 市町村(22市町村)
事業費 517,000千円
補助率 国 1/2~1/3 県 1/4~1/3
市町村 1/4~1/3

- 「**中山間ふるさと・水と土保全対策事業費**」(耕地課 12,819千円)
内容：中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動並びに棚田地域等における土地改良施設及び農地の保全活動等を支援する。

積立基金 1,113,049千円
基金果実 14,805千円

活動内容 地域支援活動、地域リーダーの育成、保全活動ネットワーク推進、研究活動、広報活動等

- ①ふるさと・水と土保全基金
対象地域 山振、過疎、特農指定市町村及びこれと一体的に活動を行う地域
- ②棚田地域水と土保全基金
対象地域 1/20以上の傾斜地が全農用地の1/2以上を占める地域

② 農村の生活環境の整備

● 「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 1,917,185千円)

内容：中山間地域の農業・農村の活性化を図るため、生産基盤、生活環境基盤を総合的に整備する。

実施地区数 県営事業 12地区
負担区分 国(55%) 県(30%)

● 「農地環境整備事業費」(耕地課 247,500千円)

内容：中山間地域の耕作放棄地解消や利活用を通じた国土・環境保全と、優良農地の生産性の向上を図るための整備を一体的に実施する。

実施地区数 県営事業 6地区
負担区分 国(55%) 県(30%)

● 「地すべり対策事業費」(耕地課 11,660千円)

内容：地すべりから農地、農業用施設を守り、人命の危険を除去するため、地すべり防止対策工事を実施する。

実施地区数 県営事業 1地区
負担区分 国(50%) 県(50%)

● 「中山間地域総合農地防災事業費」(耕地課 143,000千円)

内容：中山間地域において、農地防災施設や農地保全施設を総合的に整備する。

実施地区数 県営事業 4地区
負担区分 国(55%) 県(28%)

● 「県営ため池等整備事業費」(耕地課 167,200千円) 再掲 P35

● 「耕地災害復旧費」(耕地課 100,000千円) 再掲 P35

● 「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 46,984千円) 再掲 P39

(4) 耕作放棄地の発生防止と有効活用

① 耕作放棄地対策の計画的な推進

● 「耕作放棄地再生活用促進事業費」(農村振興課 214,221千円)

内容：耕作放棄地解消の具体的活動を計画的に実施していくため、山梨県耕作放棄地再生活用指針及び市町村耕作放棄地再生活用5ヶ年計画の管理及び同計画に基づき実施する、地域の実情に応じた市町村等の自主的な取組に対し支援する。

② 担い手への利用集積

● 「耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費」(耕地課 242,000千円)

内容：農地、用排水施設、農道などの基盤整備の整備と、耕作放棄地解消・発生防止の手法を確立する関連施策を一体的に実施する。

実施地区数 県営事業 2地区
負担区分 国(50~55%) 県(27.5%)

● 「農地環境整備事業費」(耕地課 247,500千円) 再掲 P36

● 「耕作放棄地等管理事業費」(農村振興課 9,000千円)

・「耕作放棄地等管理モデル事業費」(4,000千円)

内容：耕作放棄地等の増加を防止するため、JA等が設立する「農地活用サポートセンター」(仮称)の設立に要する経費(農業用機械等の購入)に対し助成する。

事業主体 JA等
事業費 8,000千円
補助率 1/2以内

・**新**「リース樹園地整備支援事業費」(5,000千円)

内容：果樹経営を希望する新規就農者に対して、樹園地の円滑な借り入れと未収穫期間の短縮を図るため、耕作放棄地や今後耕作放棄されることが見込まれる農地を優良樹園地へ整備して貸し付ける活動に要する経費に対し助成する。

事業主体 JA
事業費 10,000千円
補助率 1/2以内

- 「耕作放棄地再生活用促進事業費」(農村振興課 214,221千円) 再掲 P36
 - ・「耕作放棄地解消促進事業費」(3,640千円)
 - 内容：多様な主体による耕作放棄地活用のための土地条件整備等の経費に対して市町村を通じ助成する。
 - 事業主体 市町村、農業団体等
 - 事業費 7,280千円
 - 補助率 1/2以内
- ・「耕作放棄地を活用した企業の農業参入推進事業費(緊急雇用)」(57,435千円) 再掲 P16
- 「耕作放棄地等再生整備支援事業費」(農村振興課 50,000千円)
 - 内容：優良農地を確保し、農村景観の保全を図るため、耕作放棄地を解消するための基盤整備等に支援する。
 - 事業主体 市町村、土地改良区等
 - 事業費 100,000千円
 - 補助率 1/2
- 「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,409千円) 再掲 P14
- 「農地利用集積推進事業費」(農村振興課 4,445千円) 再掲 P15
- 「農地保有合理化促進事業費」(農村振興課 7,463千円) 再掲 P15
- ③ 耕作放棄地の多様な活用の促進
 - 「耕作放棄地再生活用促進事業費」(農村振興課 214,221千円) 再掲 P36
 - ・「耕作放棄地整備・景観保全事業費(緊急雇用)」(140,871千円)
 - 内容：農業生産の再開や農村景観の向上を図るため、耕作されず荒れた農地について、新たな担い手が見つかるまでの間、地域住民による景観保全を行うための農地整備を実施する。
 - やまなし企業の農園づくり推進事業費」(担い手対策室 700千円) 再掲 P16
 - ・「やまなし企業の農園づくり推進事業費」(700千円)
 - 内容：企業と農村との協働により、農地を有効活用し、農業・農村の活性化を図るため、社会貢献やビジネスチャンスのある農業分野に求める企業と、担い手不足や収益の確保に苦慮する農村を仲介し、企業と農村の協働による農業生産活動の場である「企業の農園」づくりを推進する。
 - 「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 45,000千円) 再掲 P18
 - 「農地・水・農村環境保全向上活動支援事業費」(農村振興課 72,957千円) 再掲 P34
 - 「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 1,917,185千円) 再掲 P36
 - 「畑地帯総合整備事業費」(耕地課 2,491,794千円) 再掲 P20
 - 「農地環境整備事業費」(耕地課 247,500千円) 再掲 P36
 - 「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 46,984千円) 再掲 P39
 - 「レンタル牛活用耕作放棄地対策モデル事業費」(530千円) 再掲 P24

(5) 鳥獣害防止対策の強化

① 適正な個体数の管理

- 「特定鳥獣適正管理事業費」(森林環境部 みどり自然課 50,250千円)
内容：鳥獣の適正な保護管理を行い、鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、市町村等が特定鳥獣保護管理計画に基づく管理捕獲を実施するのに要する経費に対して補助する。(※対象種：ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル)
- 「漁業調整指導費」(花き農水産課 7,978千円) 再掲 P26

② 効果的な被害防止施設の整備

- 「鳥獣害防除事業費」(耕地課 15,000千円)
内容：野生鳥獣による果樹、野菜、水稻等の農作物への被害を軽減するための被害防除施設等の整備に助成する。

事業主体	市町村、農業団体
事業費	50,000千円
補助率	3/10
- 「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 1,917,185千円) 再掲 P36
- 「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 46,984千円) 再掲 P39

③ 地域ぐるみによる防止対策の推進

- 「鳥獣害防止対策総合実践事業費」(農業技術課 43,378千円)
内容：鳥獣が農作物に与える被害が、深刻になっていることから、県内各地における有効な防止対策の実践を支援し、被害を抑止する。
 - ・ 新 「鳥獣害防止対策集落リーダー育成事業費」(500千円)
内容：被害集落単位で先導的に対策の合意形成を行う人材を育成するため、主要獣害の対策知識を研修し、効果的な被害対策の実践につなげる。
 - ・ 「鳥獣被害防止総合対策事業費補助金」(42,456千円)
内容：市町村が作成する「被害防止計画」に基づき、農作物被害の防除への取り組みに係る経費を助成する。

事業主体	地域協議会、地方公共団体等
事業費	59,615千円
補助率	定額、1/2等
- 「総合農業技術センター費」(農業技術課 141,480千円) 再掲 P27
 - ・ 「鳥獣害防止技術開発試験」(2,650千円)
内容：超低コスト、省力的な鳥獣対策技術及び獣害対応柵を開発し、その効果を実証する。
- 「やまなしミートビジネスチャレンジ事業費」(畜産課 1,740千円) 再掲 P18

6 観光と連携したふれあいの里づくり

(1) 都市農村交流の推進

① 受入れ組織の育成・強化

- 「やまなし都市農村交流推進事業費」(観光振興課 2,230千円)

内容：本県の多様なツーリズムを推進するため、農山村地域における多様な資源を活用した都市と農村の交流活動を推進する。

- ・ 「やまなし都市農村交流推進事業費補助金」(2,230千円)

内容：富士の国やまなし農村休暇協会の活動を支援し、地域コーディネーターやゆづゆう案内人の育成強化と、地域資源を活用したグリーンツーリズム情報の発信を行うことにより、農村地域の活性化を図る。

② 地域資源や食材の活用

- 「やまなしミートビジネスチャレンジ事業費」(畜産課 1,740千円) 再掲 P18

- ・ 「やまなしブランド食肉マッチングフェア開催費」(1,000千円)

内容：ジビエ(野生シカ肉)等の本県ブランド畜産物を「おもてなし料理」として利用・定着を図るため、「ブランド食肉マッチングフェア」を開催

③ 多彩な体験メニューの提供

- 「やまなし都市農村交流推進事業費」(観光振興課 2,230千円) 再掲 P39

(2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信

① 魅力ある交流拠点等の整備

- 「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 46,984千円)

内容：中山間地域の活性化と定住の促進のため、地域の特性に応じた農林漁業の振興、安定的就業機会の確保、生活環境の充実等に必要な総合的整備に助成する。

- ・ 「山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金」(87,348千円)

事業主体	市町村(継続2地区)
事業費	174,696千円
補助率	国1/2以内

- 「農村地域活性化農道整備事業費」(耕地課 397,662千円)

内容：農村地域において、緊急に対応しなければならない農道整備を促進するために必要な農道を整備する。

実施地区数	県営事業 7地区
負担区分	県(70~85%)

- 「広域営農団地農道整備事業費」(耕地課 2,170,909千円) 再掲 P20

- 「基幹農道整備事業費」(耕地課 55,000千円) 再掲 P20

- 「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 1,917,185千円) 再掲 P36

② 観光農業の推進

- 「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 46,984千円) 再掲 P39

③ 農村情報の県内外への発信

- 「やまなし都市農村交流推進事業費」(観光振興課 2,230千円) 再掲 P39

- 「やまなしライフ推進事業費」(観光振興課 2,600千円)

内容：やまなしライフの魅力についての情報発信や、住居等に関する情報の一元的提供や相談を行うことにより、二地域居住等の一層の誘導及び滞在の促進を図る。

- ・ 「やまなし二地域居住滞在促進事業費補助金」(2,300千円)

内容：官民協働で設立した「やまなし二地域居住推進協議会」の活動を支援し、ホームページやガイドブックによる情報提供を行うとともに、山梨での田舎暮らしに関する相談会や出張セミナー等を開催する。

補助対象別主要事業一覧 No. 1 (生産関係施設)

事業名	育苗施設	穀類乾燥調整貯蔵施設	堆きゆうつ肥施設・散布機	動力溝掘機	種苗増殖施設	消毒用機械・施設	コンバイン	灌水用施設	温室等生産施設	菌類生産施設	運搬機械	農機具格納庫	トラクター	防風・防霜施設	その他栽培用機械	種苗の購入	ぶどう棚・醸造施設	水産関係施設
農業経営構造対策事業(農村振興課)	○	○						○	○			○		○				
山村振興等農林漁業対策事業(耕地課)	○	○	○		○	○			○			○		○	○			○
やまなし農業ルネサンス総合支援事業 (農村振興課)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	
水田農業改革支援事業(花ぎ農水産課)	○		○	○	○	○	△	○	○		○				○			
新規就農者果樹用機械リース支援事業 (担い手対策室)						○									○			
醸造用ぶどう産地育成事業(果樹食品流通課)																○	○	
果樹農家規模拡大支援事業(果樹食品流通課)																○		
リース樹園地整備支援事業(農村振興課)																○	△	

補助対象別主要事業一覧 No. 2 (生産施設：畜産関係)

事業名	飼料調整施設	飼料貯蔵施設	飼料収穫調製機械	飼料運搬車	放牧施設	家畜育成施設	改良増殖施設	育すつ施設	食鶏処理施設	糞尿処理施設・機械	集乳所・集卵所	消毒施設	農機具格納庫	定置配管施設	大規模営農用機械	堆きゆう肥施設	トラクター	肉用繁殖牛の増頭	県産肥育もと牛の増頭
山村振興等農林漁業対策事業(耕地課)	○	○	○													○			
自給飼料増産促進事業(畜産課)	○	○	○	○	○					○			○						
畜産環境総合対策事業(畜産課)										○									
高品質和牛生産支援事業(畜産課)																		○	
甲州牛増産促進総合対策事業(畜産課)																			○

補助対象別主要事業一覧 No. 3 (流通・加工・販売施設)

事業名	畑作物等加工施設	茶等特用作物加工施設	果樹等加工施設	畜産物加工施設	農畜産物直売施設	集出荷施設	貯蔵施設	選別用機械	特産品開発	梱包等デザイン開発	種苗の購入	トリーサビリティシステム導入整備	出荷用通い容器
農業経営構造対策事業（農村振興課）	○	○	○		○	○	○	○					
山村振興等農林漁業対策事業（耕地課）	○	○	○	○	○	○	○	○					
やまなし農業ルネサンス総合支援事業（農村振興課）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		△		
野菜産地強化対策推進事業（果樹食品流通課）			○		○	○	○	○	○				
水田農業改革支援事業（花き農水産課）					○	○	○	○					

補助対象別主要事業一覧 No. 4 (土地基盤整備)

事業名	用排水路整備	整地・密土	水田のほ場整備	農道の改良・舗装	かんがい施設	土壌・土層改良	畑・樹園地のほ場整備	草地・飼料地の造成	伐採・抜根・改道	農地の防災対策・保全	防風施設	農地の流動化・集約化	ため池等の整備	排水機場の設置	地滑りの防止	農害の防止
農業経営構造対策事業（農村振興課）	○	○	○	○		○	○			○						
企業等農業参入支援推進事業（農村振興課）		○				○			○							
耕作放棄地再生活用促進事業（農村振興課）		○				○			○							
中山間地域総合整備事業（耕地課）	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○			○
中山間地域総合農地防災事業（耕地課）	○									○			○			
地域環境整備事業（耕地課）	○			○									○			
農地環境整備事業（耕地課）	○		○	○	○		○	○		○			○			○
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業（耕地課）	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○			○
たん水防除事業（耕地課）	○													○		
ため池等整備事業（耕地課）	○									○						
基盤整備促進事業（耕地課）	○	○	○	○	○	○	○	○		○						
畑地帯総合整備事業（耕地課）	○	○		○	○	○	○			○	○					○
かんがい排水事業（耕地課）	○				○											
広域・基幹などの農道整備事業（耕地課）																
地すべり対策事業（耕地課）														○		
特産農産物生産支援整備事業（耕地課）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
鳥獣害防除事業（耕地課）																○
自給飼料増産促進事業（畜産課）								○								
耕作放棄地等再生整備支援事業（農村振興課）	○	○	○	○	○	○	○					○				○
企業的農業経営推進支援七丁事業（耕地課）	○	○	○	○	○	○	○					○				○
鳥獣被害防止総合対策事業（農業技術課）																○

補助対象別主要事業一覧 No. 5 (農村の整備)

事業名	農村集落下水・処理施設	営農飲雑用水施設	農村公園	農村情報処理施設	体験農園	農村集落親水・景観保全	集落防災施設	研修・交流等施設	高齢者活動支援施設	農民健康増進施設	施設用地整備	ため池等水辺環境の整備	農村集落道整備	農村集落用排水施設	生態系の保全	簡易給水・排水施設	散策道整備	自然エネルギー活用施設
やすらぎ空間整備事業(農村振興課)					○			○			○					○		
農業経営構造対策事業(農村振興課)					○			○			○							
山村振興等農林漁業対策事業(耕地課)					○	○		○	○		○		○			○		
中山間地域総合整備事業(耕地課)		○			○	○	○	○			○	○	○	○	○			
地域用水環境整備事業(耕地課)						○						○			○			
地域環境整備事業(耕地課)						○		○				○	○	○	○			
農村景観形成事業(耕地課)						○						○		○	○			
ため池等整備事業(耕地課)												○						
畑地帯総合整備事業(耕地課)		○					○	○					○					

補助対象別主要事業一覧 No. 6-1 (ソフト事業・セミナー事業)

事業名	推進会議の実施	研修会等の実施	構想・指針等の策定	各種調査の実施	生産組織等の活動助成	実証ほ場等の設置	種苗の購入	農産物のPR	新技術等の導入	農地の利用調整	河川湖沼の美化・清掃	景観の保全・形成	集落共同活動の支援	農地利用集積促進	果樹伐採・棚の再設置他	普及啓発活動
やまなし農業ルネサンス(総合振興課)						○	○	○	○							
農業経営構造対策事業(農村振興課)	○	○	○													
山村振興等農林漁業特別対策事業(耕地課)	○	○	○					○								
農地利用集積推進事業(農村振興課)	○		○	○						○				○		
やまなしオリジナル花き振興事業(花き農水産課)	△	△						○								
やまなし型大規模農業経営等育成(担い手対策室)						○	○	○	○					○		
果樹団地化促進支援事業(耕地課)														○	○	
農業用水水源地域保全対策事業(耕地課)	○		○													○

補助対象別主要事業一覧 No. 6-2 (ソフト事業・セミハード事業)

事業名	推進会議の実施	研修会の実施	構想・指針等の策定	各種調査の実施	生産組織等の活動助成	実証ほ場等の設置	種苗の購入	農産物等のPR	新技術等の導入	農地の利用調整	景観の保全・形成	集落共同活動の支援	簡易な施設・機器整備	簡易なほ場整備	機械のリース等による整備	鳥獣害の防止
環境保全型農業産地化支援事業(農業技術課)	○	○	○	○	○	○		○	○			○				
自立経営体確保育成促進事業(農業技術課)	○	○		○												
農業生産工程管理手法(GAP)推進事業 (農業技術課)	○	○			○											
環境保全型農業推進事業(農業技術課)	○	○	○	○		○		○								
中山間ふるさと・水と土基金事業(耕地課)	○	○	○	○							○	○				
やまなしブランド農産物安全推進事業 (農業技術課)		○	○	○												
鳥獣被害防止総合対策事業(農業技術課)																○